

平成29年度(2017)

教育委員会の事務の
管理執行状況の点検・評価
報告書

出雲市教育委員会

平成29年度（2017）

教育委員会の事務の管理執行状況の点検・評価 報告書

出雲市教育委員会

- 教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）」第26条の規定に基づき実施するものです。

《参考》地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

- この報告書は、平成29年度(2017)に出雲市教育委員会が行った事務の管理及び執行の状況について点検・評価シートを作成し、まとめたものです。
- 出雲市教育委員会では、重点施策に関連する事務事業として、各課から30事業を選定し評価しました。
- 30事業のうち10事業に対して、有識者による点検・評価を行いました。10事業の選定にあたっては、今後、事業を推進していくうえで、特に有識者からご意見をいただきたい事業を事務局で選択しました。
- 有識者評価は、有識者からの意見を「評価すべき点」と「改善すべき点」として箇条書きにより掲載していた昨年度までの様式を改め、事業ごとに「評価」として総括していただいたものを掲載しています。なお、「コメント」として有識者の意見もあわせて掲載しているほか、教育委員会としての自己評価も掲載しました。

目 次

	ページ
1 平成29年度(2017)有識者評価対象事業	3
① 校務支援システム・学校事務支援事業・学校事務改善委員会	4
② 放課後学習等支援事業	6
③ 外国語教育推進事業(小学校外国語教科化等調査研究委員会・モデル事業)	8
④ 学校図書館活用事業	10
⑤ 学力向上推進事業(学力調査実施事業)	12
⑥ 帰国・外国籍児童生徒支援事業	14
⑦ 不登校対策事業(校内支援体制の充実)	16
⑧ 教育支援センター運営事業(すずらん教室、光人塾、コスモス教室)	18
⑨ 不登校対策事業(不登校対策指導員等の配置)	20
⑩ いじめ・問題行動等対策事業	22
2 平成29年度(2017)有識者評価対象外事業	25
⑪ 地域学校運営理事会推進事業	26
⑫ 子ども安全センター運営事業	28
⑬ 学校教育用バス運行事業	30
⑭ 情報環境整備事業	32
⑮ 保幼小中連携推進事業	34
⑯ 学力向上推進事業 ふるさとへの夢・活力創生事業	36
⑰ ふるさと・キャリア教育推進事業	38
⑱ 総合的学習推進事業	40
⑲ 学校同和教育推進事業	42
⑳ 科学館理科学習事業	44
㉑ 科学館生涯学習事業	46
㉒ 特別支援教育事業	48
㉓ スクールヘルパー事業	50
㉔ 学校給食事業	52
㉕ 食に関する指導の充実	54
㉖ 地産地消の推進	56
㉗ アレルギー対応給食推進事業	58
㉘ 小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	60
㉙ 小学校・中学校・幼稚園改築事業	62
㉚ 校舎・園舎リフレッシュ事業	64
3 参考資料	
○ 有識者評価委員名簿	67

平成29年度（2017）有識者評価対象事業

第3期出雲市教育振興計画 位置付け		事務事業名	担当課	ページ
施策の柱	施策			
教育を支える環境の充実	教職員等の負担軽減	校務支援システム・学校事務支援事業・学校事務改善委員会	教育政策課	4
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	放課後学習等支援事業	教育政策課	6
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	外国語教育推進事業(小学校外国語教科化等調査研究委員会・モデル事業)	学校教育課	8
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	学校図書館活用事業	学校教育課	10
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	学力向上推進事業（学力調査実施事業）	学校教育課	12
困難を抱える子どもの支援	日本語指導の充実	帰国・外国籍児童生徒支援事業	学校教育課	14
困難を抱える子どもの支援	不登校対策の充実	不登校対策事業（校内支援体制の充実）	児童生徒支援課	16
困難を抱える子どもの支援	不登校対策の充実	教育支援センター運営事業（すずらん教室、光人塾、コスモス教室）	児童生徒支援課	18
困難を抱える子どもの支援	不登校対策の充実	不登校対策事業（不登校対策指導員等の配置）	児童生徒支援課	20
困難を抱える子どもの支援	いじめ問題対策等の取組	いじめ・問題行動等対策事業	児童生徒支援課	22

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	校務支援システム・学校事務支援事業・学校事務改善委員会	担当課名	教育政策課
--------------	-----------------------------	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	教職員等の負担軽減
-------------	-------------	-----------	-----------

事業開始年度	平成 18 年度
事業の目的	<p>教職員の事務負担の軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保し、小・中学校教育の質的向上をめざす。 また、教職員の多忙化解消を図り、ワークライフバランスの実現をめざす。</p>
事業の沿革	<p>【組織】 平成21年度 学校事務支援センターを学校教育課に設置 平成22年度 学校支援係となり教育政策課へ移管 平成26年度 学校支援係を学校管理係へ統合 平成27年度 学校事務指導員の減員に伴い、一部事務の学校への移管開始</p> <p>【校務支援システム】 平成25年度～ 事務支援システム導入〔市費会計・備品管理(H25)、名簿管理(H26) 徴収金管理・給食管理(H27)〕 平成28年度 教務支援システム導入(部分稼働) 平成29年度 校務支援システム〔事務支援・教務支援〕本格稼働</p> <p>【学校事務改善委員会】 平成18年度 学校事務支援グループの設置 平成25年度～ 学校事務改善委員会開催 平成26年度 県教委へ事務改善要望を提出 平成29年度 「出雲市教職員多忙化解消プラン」原案を作成</p>
事業概要	<p>1 学校への事務支援</p> <p>(1) 学校事務指導員の配置 学校の市配当予算の執行や事務運営にかかわる指導助言 教職員諸手当の認定・検認</p> <p>(2) 学校事務支援グループの設置 学校事務の共同実施、新規・転入事務職員等への支援</p> <p>2 校務支援システムの導入、検証、運用支援</p> <p>(1) 事務支援システム(徴収金管理、備品管理、給食管理、市配当予算会計など) (2) 教務支援システム(教務処理、成績管理、出欠管理、学校保健など)</p> <p>3 学校事務改善委員会の開催</p> <p>(1) 学校事務支援の実施状況の検証 (2) 学校における多忙化の原因の解消方策の検討、実施</p>
過去3年間の事業実績	<p>1 学校への事務支援</p> <p>(1) 学校配当予算の支出負担行為書の作成(～H28)、検認(H29～) (2) 学校備品台帳の管理、作成支援 (3) 学校徴収金(給食費)等の口座振替処理 (4) 新規採用事務職員研修の実施 (5) 教職員諸手当の認定及び検認</p> <p>2 校務支援システムの導入</p> <p>(1) 事務支援システム(H27「徴収金管理システム」「給食管理システム」) (2) 教務支援システム(H29) (3) 教務支援システム活用推進委員会の開催</p> <p>3 学校事務改善委員会</p> <p>(1) 学校内における事務改善の促進 (2) 「出雲市教職員多忙化解消プラン」の原案作成</p>

事業費	事業費内 (単位:千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		学校事務指導員人件費	2,131	4,130	6,228	8,347
	教務支援システム開発委託料	0	0	6,372	7,992	
	合計	2,131	4,130	12,600	16,339	
財源内訳	財源内訳 (単位:千円)	国県支出金	0	0	0	7,992
		一般財源	2,131	4,130	12,600	8,347

自己評価	成果	<p>1 校務支援システムは、H29年度から本格稼働した。8月に実施したアンケートでは、稼働間もないにもかかわらず、約半数の教職員が「満足している」と回答した。教務支援については、活用推進委員会を開催し、学校からのシステム改善等の要望をシステムに反映した。</p> <p>2 学校事務改善委員会において「出雲市教職員多忙化解消プラン」の原案を作成し、それを基に「出雲市教職員多忙化解消プラン」を策定した。</p> <p>3 市教育委員会が市配当予算の支出事務や教職員諸手当の認定・検認業務など学校事務の一部を担い、小・中学校の事務負担を軽減することができた。</p>
	課題	<p>1 校務支援システムについては、さらに使いやすいものにするため、学校の要望をもとに今後も改修や新機能の追加をすすめる必要がある。また、アンケートでは、「使い方に慣れない」という意見が多く、運用支援に努めていかなければならない。</p> <p>2 教務支援システムの導入により、学校事務指導員を年次的に減じてきており、今後の学校事務支援のあり方を再検討していく必要がある。</p> <p>3 県に対し、学校事務職員の定数改善を求めていく必要がある。</p>
評価	評価	<p>校務支援システムの本稼働により事務負担の軽減が図られてきており、また、学校事務指導員の配置や支援グループの設置により学校事務の負担軽減、効率化が図られている。</p> <p>教職員が児童生徒と向き合う時間を確保し、教育の質的向上を目指すためには必要な事業であり、事業効果も高いため、現状のまま継続していく。</p>
	今後の方向性	<p>1 校務支援システムについてはアンケートを実施し、学校からの要望の反映、新機能の追加、運用支援に努めていく。</p> <p>2 学校事務改善委員会を継続的に開催し、教職員の多忙化解消のため「出雲市教職員多忙化解消プラン」に掲げた目標の実現をめざし取り組んでいく。</p> <p>3 国、県に対しても、調査の精選等事務改善について継続的に要望していく。</p>

有識者の評価	評価	<p>今は過渡期の取組であるため、自己評価で示された課題を着実に改善し、教職員の多忙化解消のため事業継続されたい。</p>
	コメント	<p>○システムもようやく稼働したところなので、市教委において教職員への研修・指導を充実していただき、教職員のいわゆる「事務作業」の負担軽減が図られるよう進めていただきたい。また、情報管理もしっかり行っていただきたい。</p> <p>○たゆまず事業を継続いただきたい。</p> <p>○成果に係る数字については、平均値で示すなどした場合問題点が見えにくいので、成果の情報の出し方に工夫をお願いする。どういうところに役立ったかわかるとよい。</p> <p>○策定された「出雲市教職員多忙化解消プラン」に沿って、市教委と各学校がしっかり取り組んでいただきたい。</p>

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	放課後学習等支援事業	担当課名	教育政策課
--------------	------------	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 28 年度																						
事業の目的	<ol style="list-style-type: none"> 1 放課後等において、学習支援員による発展的・補足的な学習支援を行うことにより、児童生徒の学力向上を図る。 2 放課後等を活用して学習支援を行うことによって、家庭学習の習慣化を図るとともに、児童生徒が家庭で過ごす時間を有効に活用できるようにする。 																						
事業の沿革	<p>平成28年度 4中学校区（第三中・向陽中・湖陵中・斐川東中）14校で試験的に実施</p> <p>平成29年度 9中学校区（第一中・第二中・第三中・河南中・向陽中・佐田中・湖陵中・大社中・斐川東中）30校において実施</p> <p>※ 平成30年度以降 市内全14中学校区50校で実施予定</p>																						
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業内容 学習支援員による発展的・補足的な自学自習支援 2 事業対象 小学校及び中学校各学校の実情に応じて対象学年を決定 3 実施期間及び実施回数 <ol style="list-style-type: none"> (1) 実施期間 平成29年4月～平成30年3月（放課後等） (2) 実施回数 1会場あたり年間60回（1回=1時間）以内 4 実施会場 対象校の教室等 5 実施教科 各学校により教科等（国語、社会、算数／数学、理科、英語）を決定 6 実施方法 市が委嘱する学習支援員による学習支援 																						
過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催回数(延べ)</th> <th>登録者数</th> <th>参加者数(延べ)</th> <th>出席率(小学校)</th> <th>出席率(中学校)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>707回</td> <td>493人</td> <td>9,694人</td> <td>78.6%</td> <td>46.2%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,324回</td> <td>1,055人</td> <td>26,433人</td> <td>77.6%</td> <td>42.0%</td> </tr> </tbody> </table>					年度	開催回数(延べ)	登録者数	参加者数(延べ)	出席率(小学校)	出席率(中学校)	H28	707回	493人	9,694人	78.6%	46.2%	H29	1,324回	1,055人	26,433人	77.6%	42.0%
年度	開催回数(延べ)	登録者数	参加者数(延べ)	出席率(小学校)	出席率(中学校)																		
H28	707回	493人	9,694人	78.6%	46.2%																		
H29	1,324回	1,055人	26,433人	77.6%	42.0%																		

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		報償費(学習支援員)	7,846	3,860	2,258	-
需要費	63	41	2	-		
役務費(傷害保険料)	691	379	202	-		
合計	8,600	4,280	2,462	-		
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	5,733	2,853	1,369	-	
	「心のふるさと出雲」応援基金繰入金	0	417	0	-	
	一般財源	2,867	1,010	1,093	-	
自己評価	成果	<p>1 本事業への参加率が、小学校では75%を超える割合を維持している。本事業のよさを参加者が感じていることを示している。</p> <p>2 事業評価の一環として実施したアンケート調査からみられる成果</p> <p>(1) 参加児童生徒にとっては、自主学習を行う落ち着いた環境があることで、学ぶ楽しさや課題を達成する喜びを感じることができている。</p> <p>(2) 学校担当者は、特に中学校において「参加した生徒の学習習慣が改善された」という声が多く、当事業をとおして参加者の学習意欲が高まったことを実感している。</p>				
	課題	<p>1 一部の小学校で、学習中の規律保持のために教職員の協力が必要な学校もあり、教職員の負担となっている。</p> <p>2 配慮が必要な児童への対応に支援員が苦慮する場合がある。</p> <p>3 下校時の保護者への引き渡し等、安全確保を含め支援員だけでは対応が困難な面がある。</p> <p>4 支援員に対して、任命や事業説明を学校に任せているため、事業の共通認識が図られていない面がある。</p>				
	評価	子どもたちの学習意欲が高まり、学習習慣の定着に繋がっているため、課題を改善しながら継続していく。				
	今後の方向性	<p>1 平成30年度での全・小中学校での事業実施を徹底する。</p> <p>2 上記の「課題」については、事業に係るアンケートや事業視察、学校との意見交換を積極的に行い情報共有を図るとともに、事業の実態を把握し、改善を図っていく。</p> <p>3 支援員に対する研修会等を開催し、事業についての共通理解を得るとともに、配慮が必要な子どもへの対応方法を学ぶ場を設定する。</p>				
	評価	事業紹介を兼ねた参加者募集案内の文章は、保護者に本事業の有効性を理解していただくよう努め、また、各学校が置かれている状況や事業内容等についての情報交換・情報共有にも努め、事業継続されたい。				
有識者の評価	コメント	<p>○利用児童の家庭における状況変化を把握するため、保護者の意見を幅広く聴取していただきたい。</p> <p>○事業継続、拡充に当たっては財源確保に引き続き努力されたい。</p> <p>○基礎的な学習は学校の授業で取り組まれ、学習意欲のある子を対象に発展的な学習内容にされた方がよい。</p> <p>○児童が「参加してみたい」と思うような取組をされたい。また、そのための学校間、校長間での情報共有を図るため、連絡会等の開催を検討されたい。</p> <p>○取組の内容も大事だが、とにかく一人でも多く参加していただくことも重要である。</p> <p>○意欲のある児童を対象にすることもよいが、家庭学習の習慣付けが必要な児童の参加につながる取組も期待する。</p> <p>○学校からの開催案内から本事業の重要性、必要性がいまひとつ保護者に伝わっていないので工夫されたい。</p> <p>○学校の裁量に委ねられているところに本事業の意味がある。学校、児童及び地域等のそれぞれの状況に応じ内容を決められる自由度も必要である。</p> <p>○読解力につながる内容等、工夫し、自学で終わらない内容にしていただきたい。</p> <p>○本事業によって児童にどのような力がついたのか把握しながら進めていただきたい。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	外国語教育推進事業 (小学校外国語教科化等調査研究委員会・モデル事業) (旧外国語指導助手招致事業)	担当課名	学校教育課
--------------	--	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 27 年度 昭和 62 年度				
事業の目的	平成32年度から小学校第5、6学年は外国語教科化（英語）、第3、4学年は外国語活動が導入されることから、本市における外国語教科化等に関する各種調査研究等を行い、指導体制や教育環境の整備の計画的推進を図る。 外国語指導助手（ALT）および英語指導助手（AET）を中学校外国語科授業や小学校外国語活動に派遣することにより、児童生徒が国際的な視野に立って物事を考えたり、行動したりできる力を養うとともに、自己表現力やコミュニケーション能力の育成を図る。				
事業の沿革	昭和62年度 外国語指導助手（ALT）を中学校の外国語科の授業に派遣開始 平成19年度 英語指導助手（AET）を小学校の外国語活動に派遣開始 平成27年度 「小学校外国語教科化等調査研究委員会」を設置し、外国語教科化等に向けた検討を開始 平成29年度 「小学校外国語教育モデル事業」を開始 ※モデル校：3校（朝山小学校、乙立小学校、稗原小学校） 連携支援校：1校（南中学校）				
事業概要	1 小学校外国語教科化等調査研究委員会 (1) 構成 小学校教員6名、中学校教員6名、英語指導助手3名、計15名 (2) 実施回数 3回（7/4、11/17、2/14） (3) 内容 モデル校において、小学校での外国語教科化に向けた取組や教員研修について検討を行った。 2 小学校外国語教育モデル事業 朝山小学校、乙立小学校、稗原小学校をモデル校として指定し、次期学習指導要領による外国語教育への円滑な移行および充実を目指し、カリキュラムマネジメントおよび授業改善等について先行的な取組を行った。 3 教員研修 第1回 7月 管理職対象研修（講師：文部科学省 教科調査官） 第2回 10月 モデル校授業公開・視察（講師：文部科学省 教科調査官） 第3回 3月 教員対象研修（講師：出雲教育事務所 指導主事） 4 外国語指導助手(6人)および英語指導助手(9人)の派遣 (1) 小学校 全ての外国語活動（週1回） 外国語指導助手（ALT）153時間 英語指導助手（AET）4,022時間 (2) 中学校 外国語科授業の3回に1回程度（週1回程度） 外国語指導助手（ALT）3,103時間 英語指導助手（AET）703時間				
過去3年間の事業実績	項 目	単位	H29年度	H28年度	H27年度
	小学校外国語教科化等調査研究委員会	回	3	3	3
	研修会	回	3	2	0
	外国語指導助手人数	人	6	6	6
	外国語指導助手指導実施時間数（小・中）	時間	3,256	3,404	3,356
	英語指導助手人数	人	9	9	9
	英語指導助手指導実施時間数（小・中）	時間	4,725	4,755	4,689

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		報酬・賃金・共済費	57,480	45,940	43,945	44,863
		旅費	2,639	1,354	1,756	1,772
		需用費	435	386	244	326
		役務費	4	4	4	10
		委託料	50	111	93	26
		賃借料	1,506	1,056	1,056	1,056
		負担金等	1,286	794	1,367	1,521
		賠償金	0	0	259	
		工事請負費	2,000	0	0	0
		合計	65,400	49,645	48,724	49,574
財源内訳 (単位：千円)	負担金	720	600	670	660	
	地方債(過疎債)	2,500	0	0	2,400	
	保険金			259	14	
	一般財源	62,180	49,045	47,795	46,500	
自己評価	成果	<p>モデル校における授業公開や研修会の実施により、市内の小中学校に対し、移行期および全面実施に向けた課題等の共有と意識の醸成を図るとともに、ICT機器を活用した授業実践について検証することができた。</p> <p>また、モデル事業において、南中学校を連携支援校と位置づけることで、中学校区全体として円滑な小中連携の取組ができた。</p> <p>外国語指導助手および英語指導助手の小中学校または中学校への派遣により、児童生徒の国際理解の推進やコミュニケーション能力の向上を図ることができた。</p>				
	課題	<p>平成32年度からの全面実施に向け、本市では、平成30年度には2中学校区で先行実施、平成31年度からは全校で先行実施をする。そのため、英語指導助手の増員、ICT機器の整備充実、授業時数の確保等の対応が必要となる。</p>				
	評価	<p>英語を専科としない教員が多い小中学校において、教科外国語および外国語活動の授業を支援する外国語指導助手や英語指導助手の果たす役割は大きく、事業効果は高い。</p> <p>今後の全面実施に向け、一層の人員の確保や環境整備など事業拡充を図る必要がある。</p>				
	今後の方向性	<p>次期小学校学習指導要領の円滑な実施に向け、市としての必要な支援について検討していく。</p>				
有識者の評価	評価	<p>昭和62年度から実施してきた外国語指導助手招致の取組に新たな内容が加わってきているが、平成32年度からの小学校外国語教科化等の対応に効果的につながるものと評価できる。更なるAET等の専門人材の確保とICT機器等の環境整備に努力されたい。</p>				
	コメント	<p>○本事業は、ICT機器の整備とAET配置を継続することで効果的な事業となる。</p> <p>○本事業を通しての教員の外国語授業力向上が、児童生徒の自己表現力やコミュニケーション能力の育成につながると考えられる。今後は、他の授業の授業力向上にもつながるよう、情報共有・情報収集をお願いしたい。</p> <p>○モデル校での問題点を改善し継続していただきたい。</p> <p>○AET、ALTの人員確保を是非お願いしたい。</p> <p>○自己表現力、コミュニケーション能力を人間として伸ばせるような授業ができるよう、この事業を継続していただきたい。</p> <p>○教職員の研修充実と広い範囲での情報共有の場の設定等、県へ要望していただきたい。</p> <p>○高大接続の改革が行われている。高校へ進学したときの状況も想定して取り組んでいただきたい。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	学校図書館活用事業	担当課名	学校教育課
-------	-----------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 20 年度				
事業の目的	学校図書館において本の貸出や返却、書架の整理などを行う学校司書または読書ヘルパーをすべての小・中学校に配置し、児童生徒の読書活動および図書を活用した学習の推進を図る。				
事業の沿革	平成20年度 市内全小・中学校に読書ヘルパーを配置 平成26年度 市内小学校10校に読書ヘルパーに替えて学校司書を配置 平成29年度 市内小学校2校に学校司書を追加配置（計12校配置）				
事業概要	1 学校司書の配置 《配置数》 小学校12校(12名) ※平成29年度2校(2名)増 《活動内容》 (1) 調べ学習への学習支援 (2) 各教科等における学校図書館活用教育の推進 (3) 各学年部からの要請に応じた図書の選定、準備、確認、調整、評価 (4) 公共図書館や他校の学校図書館の学習に活用できる図書の把握、リスト作成 2 読書ヘルパー（有償ボランティア）の配置 《配置数》 小学校24校、中学校14校 ※学校司書配置校以外 《活動内容》 (1) 学校のニーズに応じた図書の貸出業務、資料収集、分類、整理 (2) 計画的な図書の購入や廃棄、修繕 (3) 児童生徒への本の紹介、アドバイス、リクエスト対応 (4) 読み聞かせ、ブックトーク (5) 図書館便り等の情報提供 など 3 学校図書館活用教育研究事業 今市小学校(4年目) 北陽小学校(2年目) 西野小学校(2年目)				
過去3年間の事業実績	項目	単位	H29年度	H28年度	H27年度
	学校司書（配置時間の総時間数）	時間	18,060	15,050	15,050
	読書ヘルパー（配置時間の総時間数）	時間	23,499	25,950	26,570
	小学校の年間貸出冊数	冊	480,156	474,472	468,515
	中学校の年間貸出冊数	冊	43,514	40,204	40,452

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		賃金等	23,892	18,665	15,549	15,452
謝金	14,743	16,449	18,165	18,531		
旅費	225	73	76	51		
学校図書館活用教育研究事業	300	0	302	0		
図書購入費	15,700	15,020	15,139	14,559		
合計	54,860	50,207	49,231	48,593		
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	17,495	13,474	14,224	16,125	
	基金繰入金 (日本の心のふるさと出雲応援基金)	0	10,252	0	0	
	一般財源	37,365	26,481	35,007	32,468	
自己評価	成果	<p>全ての小・中学校に学校司書または読書ヘルパーを配置することで、身近で魅力ある学校図書館づくりをすすめ、児童生徒が図書に触れる機会を増やすことができた。 また、司書教諭を補助するとともに、図書の活用を提案するなど積極的な取組により図書館を活用した学習の推進を図ることができた。</p>				
	課題	<p>学校司書の配置が一部の小学校（12校）に限られているため、この配置を拡充していくとともに、読書ヘルパーの資質向上のため研修を充実させる必要がある。 また、各学校においても、児童生徒の調べ学習や図書を活用した学習の充実を図るため、学校司書や読書ヘルパーと教員との連携を一層強化していく必要がある。 さらに、環境面では、ICT機器の導入や管理ソフトの統一化を図ることで、蔵書管理や貸出情報の管理の適正化を図る必要がある。</p>				
	評価	<p>学校司書または読書ヘルパーの配置は、児童生徒の読書活動推進に高い効果がある。 学校図書館を活用した学習の取組を一層推進するためには、学校司書の全校配置に向けた事業拡充が必要である。</p>				
	今後の方向性	<p>学校司書配置校の増加を図るとともに、学校図書館支援センターと連携し、調べ学習の推進と学校司書および読書ヘルパーの資質向上のため、研修の充実を図る。</p>				
有識者の評価	評価	<p>インターネット上で様々な情報が即座に得られる社会において、本を読む力や、本をめぐり調べる力を養うことは、その先の生きる力の基礎を養うものである。予算、人員確保等様々な課題があるが、環境整備に努め、適切に事業継続されたい。</p>				
	コメント	<p>○児童生徒が本に興味を持ち、読むことを続けるためには環境が重要である。その意味で、この事業は、切れ目なく今後も進めていただきたい。 ○調べ学習において、学校司書の役割は重要であり、教員の負担軽減につながるものである。そのうえで更に読書ヘルパーの配置について努力されたい。 ○小・中学校における本事業の有効性については理解するが、未就学児に対する読書環境の整備、支援も必要ではないか。 ○幼児期から本に親しむ活動を地域も一体となって行えばよい。様々な方策により本事業を強力に進めていただきたい。 ○学校司書の配置によって学習に必要な図書を準備、活用することができ、教員の仕事の効率化につながっている。全校司書配置を実現していただきたい。 ○学校図書館の蔵書をもっと充実させる必要がある。（充足していない） ○学校における購入図書の選定を効率よく進めるため、蔵書の管理ソフト統一化を急がれたい。 ○調べ学習の充実とともに、本を読む楽しさを広めることにも努力されたい。 ○学校図書館に人がいることで児童生徒が読書に親しむきっかけとなる。人材の充実に努められたい。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	学力向上推進事業 (学力調査実施事業)	担当課名	学校教育課
--------------	------------------------	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 17 年度				
事業の目的	学習指導要領における各教科の目標や内容に照らした学習の実現状況および学習や生活に関する意識や実態を客観的に把握することにより、市内小・中学校における学習指導上の課題やその改善状況を分析し、今後の教育施策の充実および学校における指導の一層の改善を図る。				
事業の沿革	平成17年度 市学力・学習状況調査の実施（小3、小5、中2を対象に実施） 平成18年度 島根県学力調査の開始（小3～小6、中1～中3を対象に実施） 平成19年度 全国学力・学習状況調査の開始（小6、中3を対象に実施） 平成27年度 島根県学力調査の実施時期の変更（4月から12月に実施） 平成28年度 市学力・学習状況調査の再開（小4～小6、中2を対象に実施）				
事業概要	<学力調査の実施学年および実施教科等> 1 市学力・学習状況調査 4月18日（火）・19日（水） 【小学校】 第4学年 国語、算数、意識調査 第5学年 国語、算数、社会、理科、意識調査 第6学年 社会、理科、意識調査 【中学校】 第2学年 国語、数学、社会、理科、意識調査 2 島根県学力調査 12月12日（火） 【小学校】 第5学年 国語、算数 【中学校】 第2学年 国語、数学 3 全国学力・学習状況調査 4月18日（火） 【小学校】 第6学年 国語、算数、意識調査 【中学校】 第3学年 国語、数学、意識調査				
過去3年間の事業実績	全国学力調査における 国の平均正答率を100とした場合の 市の正答率	単位	H29年度	H28年度	H27年度
			知識/活用	知識/活用	知識/活用
	小6国語	%	98.9/100.9	104.1/102.2	101.7/99.7
	小6算数	%	100.5/93.7	100.1/98.3	97.3/96.7
	中3国語	%	102.1/102.5	102.6/105.3	101.7/101.4
中3数学	%	100.6/97.7	97.9/100.2	101.6/101.2	

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		委託料	7,117	6,133	6,233	0
	県学力調査負担金	0	1,297	936	6,103	
	合計	7,117	7,430	7,169	6,103	
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		一般財源	7,117	7,430	7,169	6,103
自己評価	成果	<p>学力調査の実施により、各小・中学校においては児童生徒の学力を客観的に把握するとともに、結果の分析によって教職員が課題を明確に意識することができ、組織として学習指導の改善に取り組むことができた。</p> <p>また、学力調査に併せて行う意識調査の結果を分析することにより、児童生徒の生活習慣や学習習慣の改善のための指導を行うことができた。</p> <p>3つの学力調査を有効に関連付けた取組を行うことができた。</p>				
	課題	<p>分析結果に基づき、各校で学力向上のための取組を行っているが、全国との比較では思うように正答率のアップには繋がっていない。</p> <p>また、児童生徒の生活習慣や学習習慣を更に改善するためには、児童生徒への指導だけでなく、家庭の協力も必要である。</p>				
	評価	<p>学力調査により得られる結果は、市内児童生徒の学力を客観的に評価できる基礎資料となり、学力向上策の検討や講じた対策の評価のために必要なデータとなるため、継続実施していく必要がある。</p> <p>また、意識調査についても、児童生徒の生活習慣や学習習慣について把握できるデータとなるため、継続実施していく必要がある。</p>				
	今後の方向性	<p>引き続き3つの学力調査を有効に活用し、児童生徒の学力と課題を把握し、生活習慣や学習習慣を含めた全体的な学力の向上を図る。</p> <p>また、引き続き教員の授業力向上を図るための研修を計画的に実施し、教員の資質向上を図るとともに家庭学習の充実にも力を入れていく。</p>				
有識者の評価	評価	<p>学力の向上は、教育行政の根幹の部分でもあるため、今回の有識者意見も踏まえ、事業継続し、より良い学力調査につなげていただきたい。</p>				
	コメント	<p>○教員の授業力向上については、研修等によりぜひ継続実施して取り組まれない。</p> <p>○家庭の協力を得るため、家庭へのアプローチも必要である。</p> <p>○学力調査結果は、グラフ化されているためウィークポイント等が分かりやすく、学校の成績表、通知表を補完する資料として家庭学習の取組にも活用できる。</p> <p>○4月の国・市の調査と12月の県の調査を上手く検討のサイクルとして活用している。</p> <p>○各学校が児童生徒ひとりひとりの強み・弱みを把握できるため、学校の状況に応じた指導の改善や工夫につなげることができる。</p> <p>○市の調査は結果が早く返ってくるので、学校では、夏休みまでに補完学習を行ったり、保護者面談の資料として活用したりすることができる。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	帰国・外国籍児童生徒支援事業	担当課名	学校教育課
--------------	----------------	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	日本語指導の充実
-------------	--------------	-----------	----------

事業開始年度	平成 17 年度
---------------	----------

事業の目的	日本語指導を必要とする児童生徒に対し、日本語指導や学習支援を行い、対象児童生徒の進路を保障する。
--------------	--

事業の沿革	<p>平成17年度 15人の児童生徒に対して日本語指導、学習支援を開始</p> <p>平成22年度 県の支援加配教員3人、市の日本語指導員3人の指導体制を確立</p> <p>平成26年度 県の支援加配教員を5人、日本語指導員を6人に増員し、指導体制を拡充</p> <p>平成27年度 年度中途に県の支援加配教員を7人に増員</p> <p>平成28年度 県の支援加配教員を9人、日本語指導員を10人に増員するとともに、巡回日本語指導員2人、日本語指導補助員2人を新規配置</p> <p>平成29年度 県の支援加配教員を10名、日本語指導員を12に増員し、通訳・翻訳支援員1名を新規配置</p>
--------------	---

事業概要	<p>県の加配教員および市が配置する指導員等が、日本語指導を必要とする児童生徒に対し、日本語指導や学習支援を行った。また、教職員研修を実施した。</p> <p>1 市が配置する指導員等</p> <p>(1) 日本語指導員 (12名) 対象児童生徒のステージ段階に応じた指導を行った。 また、担任や日本語指導担当教員とともに、レベル判定や指導計画の作成・変更を行った。</p> <p>(2) 巡回日本語指導員 (2名) 主として、転入間もないステージ1～2の初期指導が必要な児童生徒がいる学校を優先し、巡回指導を行った。</p> <p>(3) 日本語指導補助員 (2名) 主として、ステージ1～2の児童生徒を対象に、母語(ポルトガル語)を使って、生活・学習支援を行った。</p> <p>(4) 通訳・翻訳支援員 (1名) 主として、保護者と学校の連絡時(お知らせや面談等)に、通訳・翻訳を行った。</p> <p>※日本語ステージ(「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント;文部科学省」)</p> <p>1 学校生活に必要な日本語の習得が始まる</p> <p>2 支援を得て、学校生活に必要な日本語の習得が進む。</p> <p>3 支援を得て、学級活動にも部分的にある程度参加できる。</p> <p>4 学級活動にある程度参加できる。</p> <p>5 授業にある程度の支援を得て参加できる。</p> <p>6 積極的に授業に参加できる。</p> <p>2 教職員研修の実施</p> <p>(1) 市日本語指導管理職研修[平成29年6月 51名参加]</p> <p>(2) 市日本語指導教職員研修[平成30年2月 37名参加]</p>
-------------	---

過去3年間の事業実績	項目	単位	H29年度	H28年度	H27年度
	日本語指導を実施した児童生徒数	人	150	111	95
県支援加配教員数	人	10	9	7	
日本語指導員数	人	12	10	6	
巡回日本語指導員数	人	2	2	0	
日本語指導補助員数	人	2	2	0	
通訳・翻訳支援員数	人	1	0	0	
市日本語指導教職員研修者数(のべ人数)	人	88	113	-	

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		賃金・報酬・共済費	26,159	18,256	14,092	4,838
		旅費	611	383	506	112
		需用費	0	0	6	16
		報償費	30	25	30	0
		合計	26,800	18,664	14,634	4,966
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	17,866	9,750	8,471	0
		寄附金(企業版ふるさと納税寄附金)	4,400	0	0	0
		基金繰入金(日本の心ふるさと出雲応援基金)	0	4,675	0	0
		一般財源	4,534	4,239	6,163	4,966

自己評価	成果	<p>日本語指導員および補助員の配置により、小・中学校14校に在籍する日本語指導を必要とする児童生徒150名(平成30年3月における在籍数)に対し、個々の日本語能力や特性に応じたきめ細かな生活・学習支援を行い、当該児童生徒の日本語能力の向上を図ることができた。なお、年間を通じた指導で、ステージ1または2から3以上となった児童生徒の割合は約4割に上るなど、日本語指導の着実な成果が表れている。</p> <p>また、通訳・翻訳支援員の新規配置により、児童生徒はもとより保護者の学校生活への不安が解消され、円滑な学校生活への適応が図られるとともに、当該校および保護者の負担軽減を図ることができた。</p> <p>さらに、日本語指導員や教職員への研修を行い、日本語指導の必要性や重要性の理解を深めるとともに、知識技能の習得を図ることができた。</p>
	課題	<p>年度中途の対象児童生徒の増加(4月：121名→3月：150名)に対応できる教員・指導員が不足している。特に、日本語指導員は1日4時間勤務のため、午後の時間帯の指導が不十分な状況となっている。</p> <p>また、在籍校における日本語指導に必要なスペースの確保や教材・教具の充実が課題となっている。</p>
	評価	<p>転入学間もない日本語指導を必要とする児童生徒について個人差はあるものの、ステージアップが図られていることから、事業効果は高い。</p> <p>今後も、対象となる児童生徒の増加が見込まれるため、人員を増員するなど、事業の拡充が必要である。</p>
	今後の方向性	<p>進路保障の視点に立ち、児童生徒一人一人の日本語能力や学習内容の習得状況をきめ細かに把握し、個別の指導計画を作成し実施するなど、当該校内支援体制の中に日本語指導を位置づけ、組織として日本語指導体制を充実させていく。</p> <p>対象児童生徒の増加に対応するため、日本語指導員、日本語指導補助員、通訳・翻訳支援員を拡充し、日本語指導体制(特に初期指導・初期学校生活適応支援)の一層の充実を図る。</p>

有識者の評価	評価	<p>帰国・外国籍児童生徒の教育については、しっかり責任を持つ必要がある。そのため予算、人員については、更に外部からも確保することも求めながら、様々な工夫を凝らしたうえで継続されたい。</p>
	コメント	<p>○人員確保に苦勞されると思うが、対象児童生徒の将来を考えると大切な事業であるため、継続実施されたい。</p> <p>○日本語指導に携わる方からも、やりがいのある仕事であると聞いている。</p> <p>○県において加配職員を更に配置するよう強く求めている。</p> <p>○現在、日本語指導を受けている児童生徒が、将来的に次世代を育成するといった状況も想定し、民間企業も巻き込んだ取組も含め、今後の事業展開を検討されたい。</p> <p>○子どもは言葉等がわからず不安が大きいと思う。継続的な指導が必要である。</p> <p>○何故、日本語指導員の勤務は4時間なのか。</p>

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	不登校対策事業 (校内支援体制の充実)	担当課名	児童生徒支援課
--------------	------------------------	-------------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	不登校対策の充実

事業開始年度	平成 23 年度				
事業の目的	学校における不登校支援体制を充実させ、不登校の未然防止・早期対応を行うために、教職員の中から不登校対策コーディネーターを指名する。また、児童生徒への支援や家庭訪問等を行うため、不登校相談員を配置する。				
事業の沿革	平成23年度 子どもと親の相談員（不登校相談員）を小学校に配置 平成26年度 不登校対策コーディネーターを各校に位置付け 平成27年度 不登校相談員を中学校にも配置				
事業概要	<p>1 不登校対策コーディネーター（各校1名）の指名</p> <p>(1) 位置付け、内容 不登校対策コーディネーターを校務分掌に位置付け、組織的に未然防止、初期対応等を行う。</p> <p>(2) 研修会 不登校対策コーディネーター研修会の開催（4月）</p> <p>2 不登校相談員の配置</p> <p>(1) 配置校</p> <p>①小学校（10名）【子どもと親の相談員配置事業】（県事業）</p> <p>②中学校（8名）</p> <p>(2) 業務</p> <p>①児童生徒及び保護者の相談</p> <p>②不登校及び不登校傾向児童生徒の家庭への訪問</p> <p>③別室登校している児童生徒の学習支援</p> <p>(3) 不登校相談員連絡協議会の開催</p> <p>①小・中学校（4月：市主催）</p> <p>②小学校（8月：県主催）</p> <p>③小・中学校（10月：市主催）</p>				
過去3年間の事業実績	項 目	単 位	H29年度	H28年度	H27年度
	不登校相談員（小）が関わった児童数	人	69	78	124
	不登校相談員（小）が関わった保護者数	人	42	30	42
	不登校相談員（中）が関わった生徒数	人	116	137	125
	不登校相談員（中）が関わった保護者数	人	34	32	47

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		不登校相談員(小学校)賃金	9,100	9,101	9,100	9,100
不登校相談員(中学校)賃金	7,193	7,257	7,256	5,277		
		合計	16,293	16,358	16,356	14,377
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	9,100	9,100	9,100	14,377
		一般財源	7,193	7,258	7,256	0
自己評価	成果	<p>1 不登校対策コーディネーターや不登校相談員の配置により、不登校の未然防止や、初期対応に繋げることができた。</p> <p>2 不登校児童生徒の割合(市)</p> <p>(1) 平成28年度 小学校：0.60% 中学校：2.88% 合計1.37%</p> <p>(2) 平成29年度 小学校：0.87% 中学校：2.99% 合計1.59%</p> <p>【参考】 平成29年度 県の割合 小学校：0.65% 中学校：3.24% 合計1.53% (速報値)</p> <p>3 不登校児童生徒の割合は、前年度より0.22ポイント増加した。</p>				
	課題	<p>1 不登校は小学校で増加傾向にあり、不登校の低年齢化、長期化が心配される。</p> <p>2 不登校相談員は、不登校傾向や別室対応の児童生徒への直接対応が多く、他の児童生徒の悩みを聞く時間や担任等と連絡・相談する時間がとりにくい。</p>				
	評価	不登校及び不登校傾向の児童生徒と保護者に対し、きめ細かな支援が必要なため、今後も継続していく。				
	今後の方向性	<p>1 月々の不登校調査をもとに、市教委から学校の支援体制等について助言・指導を行う。</p> <p>2 不登校相談員のより効果的な活用を図るために、学校訪問や連絡協議会を開催する。</p> <p>3 未然防止を重点課題として取り組む。 【未然防止のための取組】 (1) 魅力ある学校・学級づくり (2) 教職員の資質向上 (3) わかる授業づくり (4) 校内体制づくり (5) 保護者・地域・学校間の連携 等</p>				
有識者の評価	評価	現体制による不登校児童生徒への対応を評価するとともに、今後、上記「今後の方向性」記載の未然防止のための取組を着実に進めることを念頭に事業を進めることを望む。				
	コメント	<p>○現在の学校における体制整備について評価する一方、限界もあると思うので、児童相談所や社会福祉協議会等、様々な関係機関へ上手く繋いで対策を講じていただきたい。</p> <p>○わかりやすい授業、教育のユニバーサルデザインの推進により、教育環境の変化を望む。</p> <p>○不登校児童生徒の割合が増加しているため、今までと目線を変えた方策が必要なのではないか。</p> <p>○家庭、家庭教育への支援を強化する必要がある。福祉の力も必要である。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	教育支援センター運営事業 (すずらん教室、光人塾、コスモス教室)	担当課名	児童生徒支援課
--------------	-------------------------------------	-------------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	不登校対策の充実

事業開始年度	平成 5 年度				
事業の目的	不登校児童生徒の学校復帰や将来的な社会的自立に向けて、3つの教育支援センターで学習や体験活動等の支援を行う。				
事業の沿革	平成 5年度 旧出雲市にすずらん教室を開所 平成 6年度 旧平田市に光人塾を開所 平成15年度 旧斐川町にコスモス教室を開所（平成24年度 現在地に移転）				
事業概要	<p>1 指導員</p> <p>(1) すずらん教室 10人（室長1人、主任指導員1人、指導員8人）</p> <p>(2) 光人塾 11人（塾長1人、主任指導員2人、指導員8人）</p> <p>(3) コスモス教室 5人（室長1人、主任指導員1人、指導員3人）</p> <p>2 入級生</p> <p>(1) すずらん教室 13人（小学生3人、中学生10人）</p> <p>(2) 光人塾 24人（小学生3人、中学生21人）</p> <p>(3) コスモス教室 6人（小学生4人、中学生2人）</p> <p>3 センターの共通項目 午前中は学習指導を行い、午後は各センター独自のカリキュラムで活動を行う。</p> <p>4 各センターの特色</p> <p>(1) すずらん教室 外部講師を招いての体験活動の充実（音楽教室、陶芸教室、美術教室、茶道教室等）</p> <p>(2) 光人塾 時間割を組み、マンツーマンでの学習指導</p> <p>(3) コスモス教室 地域資源を生かした校外学習の充実（新聞社や工場、生姜や葡萄農家の見学等）</p> <p>5 教育支援センター指導員・不登校対策指導員合同研修会の開催（年2回）</p> <p>6 科学館から工作指導の助言や材料提供（7、12月）</p>				
過去3年間の事業実績	項 目	単 位	H29年度	H28年度	H27年度
	入級児童生徒数	人	43	43	46
	入級児童生徒のうち、学校へ復帰した児童生徒数	人	32	26	33
	" 児童生徒の割合	%	74	61	72

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		すずらん教室 人件費	13,824	13,956	12,684	12,174
		人件費以外	537	644	1,283	966
		光人塾 人件費	16,876	14,963	15,206	14,430
		人件費以外	931	2,217	1,232	2,586
		コスモス教室 人件費	7,160	7,090	6,936	7,082
		人件費以外	932	3,262	935	1,708
		共通経費	443	322	0	0
		合計	40,703	42,454	38,276	38,946
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	7,727	7,727	4,771	4,771
一般財源	32,976	34,727	33,505	34,175		

自己評価	成果	<p>1 不登校児童生徒が安心して過ごすことのできる居場所作りに努め、児童生徒の自己肯定感を高めることにより、平成29年度の入級児童生徒の学校への復帰率は、前年度を上回る74%であった。</p> <p>2 多様な体験活動や個別の学習支援を通して、中学校卒業後の進学・就職につなげることができた。</p> <p style="text-align: center;">〔 16人中 進学 15人 就職 1人 〕</p>
	課題	<p>1 特性のある子が入級した場合、特別支援教育的なアプローチをするための体制が十分整っていない。</p> <p>2 学校復帰に向けた支援を強化するため、学校側が教育支援センターとの連携を密にする必要がある。</p>
	評価	不登校児童生徒の居場所となり、多様な体験活動や少人数での学習をとおして児童生徒の自己肯定感を高め、原籍校への復帰や将来的な社会的自立につなげることができるため、今後も継続していく。
	今後の方向性	<p>1 教育支援センター指導員・不登校対策指導員合同研修会等で、特別支援についての理解を深めることができるよう取り組む。また、市教委主催の特別支援教育の講座等にスタッフが参加し、資質向上を図る。</p> <p>2 学校から教育支援センターへの定期的な訪問等、連携の強化に取り組む。</p>

有識者の評価	評価	不登校対策にあたっては、将来にわたって「ひきこもり」をつくらないという点に主眼を置いて進めていただきたい。いつどのような状況になっても、ステージに応じた「場」が用意されているという点において、当事業は有効な施策であると評価できるため、各センターの特色を生かした運営を今後も望むものである。
	コメント	<p>○過去に不登校等を経験し社会復帰した方と入級児童生徒との交流の場があるとよい。</p> <p>○不登校児童生徒が学校に復帰してからのフォロー体制を強化されたい。</p> <p>○児童生徒それぞれの「ステージ」に合わせた場、居場所があることの大事さを感じた。</p> <p>○ある程度学習面に関しては均一化する必要はあるが、3施設それぞれの特色があった方がよい。3施設の内容を平準化してしまうと学校教育と変わらないものになってしまう。</p> <p>○入級児童生徒に施設の選択肢があると、入級する動機付けにも繋がると思うので、3施設それぞれの特色を生かした運営がよいと思う。</p> <p>○児童生徒が持っている隠れた可能性を引き出されるような場になればよいと感じる。そのためにも各センターそれぞれの特色をなくすべきではない。</p> <p>○教育支援センターから学校に復帰することが最終目的であるならば、3施設の特色を生かしつつ、学校に復帰する手前のプレスクールの機能を持たせることを検討してはどうか。</p>

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	不登校対策事業 (不登校対策指導員等の配置)	担当課名	児童生徒支援課
--------------	---------------------------	-------------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	不登校対策の充実

事業開始年度	平成 14 年度				
事業の目的	不登校児童生徒の学校復帰や将来的な社会的自立に向けて、不登校対策指導員等を配置し、児童生徒及びその保護者の相談・支援を行う。				
事業の沿革	平成14年度 不登校対策指導員を配置 平成22年度 児童生徒支援調整員を配置 平成24年度 心理相談員を配置 平成27年度 不登校対策指導員を1名増員				
事業概要	<p>1 不登校対策指導員（4名） (1) 不登校児童生徒及び保護者の実態に応じて、家庭訪問や体験活動等の支援を行う。 (2) 科学館と連携してEnjoy科学教室を行う。</p> <p>2 児童生徒支援調整員（1名） 不登校及び不登校傾向の児童生徒が、不登校対策指導員及び教育支援センター等の支援を適切に受けられるように、学校訪問や児童生徒・保護者の面談を行う。</p> <p>3 心理相談員（1名） 不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者のカウンセリングを行う。</p> <p>4 教育支援センター指導員・不登校対策指導員合同研修会の開催（年2回）</p>				
過去3年間の事業実績	項 目	単 位	H29年度	H28年度	H27年度
	不登校対策指導員が関わった児童生徒	人	24	23	31
	児童生徒支援調整員が関わった相談	件	704	511	563
	心理相談員が関わった相談（児童生徒）	件	202	192	160
	" (保護者)	件	125	156	33

事業費	事業費 内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		人件費(指導員等)	13,540	13,229	13,209	13,231
		報償費	40	25	0	0
		旅費	124	88	68	100
		需用費等	137	152	95	226
		役務費	146	198	120	222
		使用料	103	54	79	77
		負担金	17	13	0	0
		公課費(自動車重量税)	0	7	0	0
		合計	14,107	13,766	13,571	13,856
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	944	747	
	「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金	0	10,178	0	0	
	一般財源	14,107	3,588	12,627	13,109	
自己評価	成果	<p>1 不登校対策指導員 (1) 不登校対策指導員が関わった人数 : 24人 (2) 改善した児童生徒の人数 : 15人(63%) 内訳 学校復帰 : 8人 教育支援センター入級 : 4人 家から出られるようになった : 3人</p> <p>2 児童生徒支援調整員 支援方法について、学校や教育支援センター等との適切な調整ができた。</p> <p>3 心理相談員 カウンセリングを行って、学校復帰や適切な支援への助言を行うことができた。</p>				
	課題	<p>1 子どもの状況を把握しながら適切な支援を行うため、在籍学校との連携や情報交換を密にする必要がある。</p> <p>2 引きこもっている児童生徒の支援では、本人と会えない状況からのスタートも多く、医療や福祉関係機関との連携が必要である。</p>				
	評価	<p>引きこもりや不登校の児童生徒と保護者に対し、家庭訪問やカウンセリング等を行うことで、外に出られるようになっていたり、教育支援センターや原籍校へ通ったりすることができるようになるため、今後も継続していく。</p>				
	今後の方向性	<p>1 学校と定期的な連絡を取り合うことで、連携の強化に取り組む。</p> <p>2 子ども政策課、福祉推進課等の関係各課や医療、児童相談所等の関係機関との連携を進める。</p>				
有識者の評価	評価	<p>不登校相談員や不登校対策コーディネーターによる学校への支援と、教育支援センターによる学校を離れた場所での対策に本事業を加えることで、一つの不登校対策の施策であると理解し評価する。それぞれ示された必要な方向性を踏まえて今後も進めていきたい。</p>				
	コメント	<p>○家庭、家庭教育への支援が以前より必要であると感じている。大規模校は組織的に対応できるが、小規模校は人員的に難しい面もあるため、多様なケースに対応できるよう教育委員会や他の関係部局の支援体制を強化していただきたい。</p> <p>○不登校児童生徒へ様々な方が関わって支援されていることは評価できるが、保護者の支援にも更なる力を入れていただきたい。</p>				

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		報酬(委員)	175	91	91	98
報償費	55	40	55	20		
旅費	53	43	44	19		
需用費	122	115	114	141		
委託料(QU、研修会講師派遣料)	7,895	7,762	7,852	8,005		
合計	8,300	8,051	8,156	8,283		
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	3,467	3,396	3,430	3,953
		一般財源	4,833	4,655	4,726	4,330
自己評価	成果	<p>1 アンケートQUを活用して、よりよい学級づくりや児童生徒の人間関係づくりにつながった。</p> <p>2 アンケート、個別面談、生活ノート等により、早期発見・早期対応につながった。</p> <p>3 いじめの未然防止に向けて、異学年交流活動など児童会・生徒会を中心とした活動が、すべての小・中学校で実施された。</p> <p>4 研修等を通して、教職員のいじめの認知に対する意識が高まった。</p> <p>5 いじめ認知の学校間格差が縮まった。</p> <p>6 学校がいじめを積極的に認知するようになった。</p>				
	課題	<p>1 いじめ・問題行動等への認知すべき程度について、学校間・教員一人一人に差がみられる。</p> <p>2 いじめ・問題行動等への組織的な対応について、学校間で違いがみられる。</p> <p>3 インターネット環境の変化には、保護者の協力が必要である。</p> <p>4 いじめへの対応について、学校だけではなく医療・関係機関との連携が必要なケースが増えてきている。</p>				
	評価	<p>各学校における、いじめ等に対する意識は高まり、認知度は高まっているが、まだ、学校・教員間の差や医療・関係期間との連携強化などの必要があるため、今後も継続していく。</p>				
	今後の方向性	<p>1 いじめ問題について学校からの報告方法を改めることによって意識化を図る。</p> <p>2 いじめ問題対応の教員研修の一層の充実を図る。</p> <p>3 ネットトラブル対応教職員・保護者等研修の一層の充実を図る。</p> <p>4 医療・関係機関との連携強化を図る。</p> <p>5 保護者へ各学校のいじめへの対応方針や方法についての周知を図る。</p>				
有識者の評価	評価	<p>アンケートQUは非常に有効であるので今後も継続して最大限活用すべきである。いじめ問題をはじめとして難しい課題であるが、取り組めば克服できるという確信をもって、行政、学校、家庭に温度差が生じない継続した取組ができるよう、研修会等工夫を重ねて進められたい。</p>				
	コメント	<p>○アンケートQUやいじめ対策に関わるシート等、視覚的にわかりやすく、活用できるものになっていると思う。</p> <p>○アンケートも有効だが、教員が毎日注意して見るのが重要である。</p> <p>○不登校問題同様、人とのコミュニケーション能力が乳幼児期から育っていないことが問題ではないかを感じる。未然の防止策として、乳幼児期の家庭内での支援を検討していただきたい。</p> <p>○未然防止が一番大切であるため、教員が児童生徒ひとりひとりの表情や態度を毎日注意して観察できる環境が必要である。</p> <p>○幼児期からの親子関係が不足しており、そのことが様々な課題につながっている。</p> <p>○ネット、メディアの問題は保護者にも広がってきている。しかしながら保護者研修の受講者の減少が懸念される。もっと参加を呼びかける必要がある。</p> <p>○ネットトラブルへの対応は表に出てきにくいいため今後ますます難しくなると感じている。</p> <p>○日常の子どもとの対話も重要であり、保護者もそういった点を日々勉強する必要があるため、ネット以外のテーマの研修会もあってよいと思う。</p> <p>○学校がいじめを認知するようになってきたことを評価する。アンケートQUは指導成果の検証にも活用できるため、今後もっと活用していくべきである。</p> <p>○いじめに対する認知が児童生徒は薄いと感じる。家庭と学校が連携して児童生徒にきちんと伝えてあげることが必要である。</p>				

平成29年度（2017）有識者評価対象外事業

第3期出雲市教育振興計画 位置付け		事務事業名	担当課	ページ
施策の柱	施策			
教育を支える環境の充実	開かれた教育行政の推進	地域学校運営理事会推進事業	教育政策課	26
教育を支える環境の充実	危機管理力の向上	子ども安全センター運営事業	児童生徒支援課	28
教育を支える環境の充実	適正な教育環境の構築	学校教育用バス運行事業	教育政策課	30
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	情報環境整備事業	教育政策課	32
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	保幼小中連携推進事業	学校教育課	34
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	学力向上推進事業 ふるさとへの夢・活力創生事業	学校教育課	36
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	ふるさと・キャリア教育推進事業	教育政策課	38
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	総合的学習推進事業	学校教育課	40
「生きる力」の育成	差別解消に向けた教育の推進	学校同和教育推進事業	学校教育課	42
「生きる力」の育成	科学館理科学習等の推進	科学館理科学習事業	出雲科学館	44
「生きる力」の育成	科学館理科学習等の推進	科学館生涯学習事業	出雲科学館	46
困難を抱える子どもの支援	特別支援教育の充実	特別支援教育事業	児童生徒支援課	48
困難を抱える子どもの支援	特別支援教育の充実	スクールヘルパー事業	児童生徒支援課	50
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	学校給食事業	学校給食課	52
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	食に関する指導の充実	学校給食課	54
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	地産地消の推進	学校給食課	56
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	アレルギー対応給食推進事業	学校給食課	58
学校施設の整備	耐震化の早期完了	小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	教育施設課	60
学校施設の整備	新增改築事業の推進	小学校・中学校・幼稚園改築事業	教育施設課	62
学校施設の整備	施設環境の向上	校舎・園舎リフレッシュ事業	教育施設課	64

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	地域学校運営理事会推進事業	担当課名	教育政策課
--------------	---------------	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	開かれた教育行政の推進
-------------	-------------	-----------	-------------

事業開始年度	平成 17 年度
事業の目的	<p>家庭・地域・学校の三者が一体となった学校運営に当たり、児童・生徒の健全育成や地域に開かれた特色ある学校づくりを行うとともに、三者が協働して教育力を高めるための支援を行う。</p>
事業の沿革	<p>平成17年12月 「出雲中央教育審議会」答申 平成18年度 全小中学校を地域学校運営理事会を設置する学校として指定 (※全校指定は全国初) 平成19年度 中学校区を単位とした運営理事会の連合組織である「地域学校運営ブロック協議会」を全13中学校区に設立 平成25年度 合併に伴い斐川地域6小中学校を、地域学校運営理事会を設置する学校として指定 (※市内全ての小中学校、幼稚園を指定)</p>
事業概要	<p>1 理事会の役割 (1) 学校の教育方針・教育活動計画等を承認すること (2) 学校運営や教職員の確保について意見を述べること (3) 学校運営状況の評価 (4) 学校支援等に対する地域住民やその活動状況の情報提供 (5) 関係機関への呼びかけ及び様々な活動 など</p> <p>2 ブロック協議会の役割 ブロック協議会は、小中9年間の一貫した学びを充実させるため、中学校区で共通の目標・ビジョンを有し同じ方向性で教育活動等を進めていく。</p> <p>上記の取組に対し、教育委員会は、理事会の開催、広報活動への支援、理事長等の意見交換会、研修会等の開催を行っている。</p>
過去3年間の事業実績	<p>1 各学校での理事会開催回数 (平均) : 3.4回 (H29)</p> <p>2 理事長会等研修会の開催数: 2回 (H29)</p>

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		需要費	1,250	1,158	1,214	1,148
食費	128	55	61	73		
役務費	308	100	112	123		
事務局経費	14	96	5	5		
	合計	1,700	1,409	1,392	1,349	
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		一般財源	1,700	1,409	1,392	1,349
自己	成果	1 学校と地域の連携が確実に進んできている。 2 学校の教育活動について地域の理解が進んできている。 3 学校側としては、学校運営についての相談役となっている。				
	課題	1 理事会について、地域住民の理解が十分でないところもある。 2 学校によっては、ブロック協議会が十分に機能していないところもある。				
評価	評価	学校と地域の連携が確実に進展してきていることなど成果も上がっており、地域学校運営理事会は、なくてはならない存在になっていることから、今後も継続していく必要がある。				
	今後の方向性	これまでの成果と課題を踏まえ、また、中央教育審議会答申や新学習指導要領にも示されている「社会に開かれた教育課程」等を進めていくためにも、理事会及びブロック協議会のあり方について検討していく必要がある。 1 平成30年度中に、理事会設置要綱に「ブロック協議会」を明確に位置付ける。 2 理事長会、理事等への研修会等を開催し、当制度を活性化していく。 3 地域学校協働本部事業との関係性を整理し、検討を進めていく。				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	子ども安全センター運営事業	担当課名	児童生徒支援課
--------------	---------------	-------------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	危機管理力の向上

事業開始年度	平成 17 年度				
事業の目的	子ども安全センターに指導員を配置し、警察との連携のもと、犯罪被害から子どもを守るとともに、安全指導のより一層の充実を図る。				
事業の沿革	平成17年度 出雲市・出雲市教育委員会・出雲警察署による覚書を締結し、出雲警察署（少年サポートセンター分室）と連携して出雲市子ども安全センターを設置				
事業概要	<p>1 子どもの安全確保に関すること</p> <p>(1) 学校訪問</p> <p>(2) 学校内外の安全点検や見守り活動の支援</p> <p>(3) 学校安全に関する調査</p> <p>(4) 通学路における防犯上の危険箇所の警察への情報提供</p> <p>(5) 不審者情報の収集</p> <p>(6) スクールガードリーダー（警察官OB：2人）の配置</p> <p>(7) 警察との連携</p> <p>2 子どもの防犯意識高揚に関すること</p> <p>(1) 防犯教室の実施</p> <p>(2) 不審者侵入対応訓練の実施</p> <p>(3) 防犯に関する職員研修の実施</p> <p>(4) 子ども安全センターだよりの作成・配付（年間3回）</p> <p>3 地域と連携した対策に関すること</p> <p>(1) コミュニティセンター訪問</p> <p>(2) 防犯ボランティアと学校との連携調査</p>				
過去3年間の事業実績	項目	単位	H29年度	H28年度	H27年度
	防犯教室実施 小学校	校	33	33	35
	" 中学校	校	4	4	4
	" 幼稚園・保育所等	園	36	30	30
	不審者侵入対応訓練実施 小学校	校	5	15	9
	" 中学校	校	3	5	3
	" 幼稚園・保育所等	園	22	24	22
	防犯に関する職員研修実施 小学校	校	6	1	4
	" 中学校	校	2	0	0
	" 幼稚園・保育所等	園	5	0	9

事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		報酬(指導員)	2,131	2,079	2,076	2,071
		報償費(スクールガード・リーダー)	354	348	351	348
		旅費	6	0	0	0
		需用費	6	13	101	8
		役務費	3	3	3	3
		合計	2,500	2,443	2,531	2,430
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		一般財源	2,500	2,443	2,531	2,430
自己評価	成果	<p>1 小学校では、学校で防犯教室を実施しており、児童生徒の安全意識が高まり、声かけ事案等に対して適切に対処することができている。</p> <p>2 警察と連携して事業を行い、課題点など共有できている。</p>				
	課題	<p>1 中学校の子ども安全センターを活用した防犯教室の実施が少ない。</p> <p>2 最近の犯罪は多様化し、児童生徒がいつどのような被害を受けるのか想定し難く、その対策が難しくなっている。</p> <p>3 スクールガードリーダーの確保が難しくなっている。</p>				
	評価	<p>警察との連携により、防犯教室・不審者侵入対応訓練が行われ、児童生徒の安全意識が高まり、犯罪等の未然防止に役立っている。しかしながら、社会情勢が変化し、犯罪が多様化している中、より多くの学校で、様々なケースを想定した教室・訓練を行い、子ども自ら身を守る意識を持たせる必要があるため、今後も継続していく。</p>				
評価	今後の方向性	<p>1 防犯教室、不審者対応訓練の実施にあたっては、学校との連携が重要であり、市教委が配置する指導員の果たす役割は大きく、今後も警察との連携のもと子ども安全センターの運営を継続していく。</p> <p>2 校長会で、子ども安全センターが行う防犯教室や不審者侵入対応訓練の周知を図るとともに、発達段階に応じた防犯教室や不審者侵入対応訓練の内容の工夫を図っていく。</p> <p>3 警察と連携して、スクールガードリーダーを確保していく。</p> <p>4 通学路の危険箇所・通学路の見直し、子ども110番の家の確認、安全マップ作成・見直しの呼びかけ・協力をしていく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	学校教育用バス運行事業	担当課名	教育政策課
-------	-------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	適正な教育環境の構築

事業開始年度	平成 17 年度																
事業の目的	<p>小中学校における校外学習、学校行事その他学校教育上必要な校外活動において、児童生徒の輸送手段として学校教育用バスを運行し、学校教育活動の充実と保護者負担の軽減を図る。</p>																
事業の沿革	<p>旧平田市で行われていた事業を市町村合併で新市へ引き継いだもの。平成20年8月までは2台体制で平田地域の学校が優先使用していたが、平成20年度から平成23年度にかけて毎年1台ずつ増車し、現在は6台体制で行っている。</p>																
事業概要	<p>1 対象活動と優先順位</p> <p>(1) 小体連・中体連関係の大会及び小中連合音楽会</p> <p>(2) 宿泊研修</p> <p>(3) 校外学習</p> <p>(4) 部活動</p> <p>(5) その他教育長が特に必要と認めたもの ※生徒会リーダー研修会、出雲ドーム2000人の吹奏楽（参加小中学校の送迎）等</p> <p>2 運行範囲及び利用時間</p> <p>(1) 運行範囲：島根県内のみ（運転手の宿泊が伴わないもの）</p> <p>(2) 利用時間：午前6時～午後7時</p> <p>3 保有車両の定員と登録年 ※乗車定員に運転手は含まず</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1号車（46人乗）</td> <td>平成12年2月登録</td> <td>2号車（46人乗）</td> <td>平成20年8月登録</td> </tr> <tr> <td>3号車（46人乗）</td> <td>平成21年8月登録</td> <td>4号車（46人乗）</td> <td>平成22年3月登録</td> </tr> <tr> <td>5号車（45人乗）</td> <td>平成19年8月登録</td> <td>6号車（28人乗）</td> <td>平成25年8月登録</td> </tr> </table> <p>※1号車は平成29年6月廃止 平成30年更新</p>	1号車（46人乗）	平成12年2月登録	2号車（46人乗）	平成20年8月登録	3号車（46人乗）	平成21年8月登録	4号車（46人乗）	平成22年3月登録	5号車（45人乗）	平成19年8月登録	6号車（28人乗）	平成25年8月登録				
1号車（46人乗）	平成12年2月登録	2号車（46人乗）	平成20年8月登録														
3号車（46人乗）	平成21年8月登録	4号車（46人乗）	平成22年3月登録														
5号車（45人乗）	平成19年8月登録	6号車（28人乗）	平成25年8月登録														
過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">項目</th> <th style="width: 25%;">平成29年度</th> <th style="width: 25%;">平成28年度</th> <th style="width: 25%;">平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間利用人数</td> <td>33,446</td> <td>40,278</td> <td>38,685</td> </tr> <tr> <td>年間運行回数</td> <td>1,131</td> <td>1,349</td> <td>1,302</td> </tr> <tr> <td>年間輸送稼働時間</td> <td>4,453.5</td> <td>4,663.3</td> <td>4,616.5</td> </tr> </tbody> </table>	項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	年間利用人数	33,446	40,278	38,685	年間運行回数	1,131	1,349	1,302	年間輸送稼働時間	4,453.5	4,663.3	4,616.5
項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度														
年間利用人数	33,446	40,278	38,685														
年間運行回数	1,131	1,349	1,302														
年間輸送稼働時間	4,453.5	4,663.3	4,616.5														

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		運転手人件費（嘱託員6名、代替臨時1名）	7,034	15,355	15,233	15,150
運転手旅費（費用弁償、市外出張半日当）	181	232	300	338		
車輛点検、整備、修繕、燃料、保険料、重量税等	6,964	5,833	6,024	5,690		
6号車リース料、代替民間バス借上料等	2,974	2,455	1,292	1,639		
運行委託料	14,347	0	0	0		
合計	31,500	23,875	22,849	22,817		
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		一般財源	31,500	23,875	22,849	22,817
自己評価	成果	<p>1 平成29年度の教育用バスの輸送稼働時間（学校発から学校着まで）の合計は、4,453.5時間であった。各学校へ配分した時間に対する使用率（輸送稼働時間／配分時間）は、平成28年度は86.4%、平成29年度は82.2%となっており、有効に活用され、校外学習の充実が図られている。</p> <p>2 経費的には民間バスを借り上げた場合の利用料金を11千円／時間で仮定すると、概算で48,989千円となる。単純比較はできないが、25,114千円相当の経費の削減が図られたと推測できる。</p>				
	課題	<p>学校からの利用希望日が重複することがあるため、学校の希望を全て満たすことは困難。特に、大規模校が学年毎に校外学習を実施する場合、一度に複数台（3台から5台）を必要とするため、バスの配車が難しい。</p>				
	評価	<p>無料で使用できる教育用バスがあることで、学校は保護者負担を考えるとなく校外活動や宿泊研修、部活動など活発な教育活動ができるため、ニーズ及び効果の高い事業であり継続する。</p>				
	今後の方向性	<p>現状の体制を維持しながら、使用率をさらに高める利用方法を検討する。 平成30年度には安全運行のさらなる徹底を図るため、運行業務、運行管理及び車両整備管理業務を民間運行事業者へ委託する。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	情報環境整備事業	担当課名	教育政策課
-------	----------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上
------	-----------	----	-------------

事業開始年度	平成 11 年度																				
事業の目的	<p>地域の未来を担う児童・生徒が進展する高度情報化社会に対応できるよう、情報利活用能力の向上を図る。 また、教職員の事務の効率化を図ることで、子どもと向き合う時間を生み出し、教育効果を高める。</p>																				
事業の沿革	<p>平成12年2月、教育委員会と旧出雲市内小中学校を結ぶ「いずもオロチネット」の運用を開始。 現在、市教育委員会、全小中学校、出雲科学館、教育支援センター（すずらん教室、コスモス教室、光人塾）、学校給食センター（出雲・平田）、院内学級（島根大学医学部付属病院・県立中央病院）、ひかわ図書館をイントラネットで結び、情報教育、情報発信、校務等に活用している。</p>																				
事業概要	<p>1 ICT機器の整備・更新 (1) 児童生徒用の教育用パソコンならびに教員用パソコンの更新 〔設置台数 児童生徒用 1,133台 職員用 1,376台 合計 2,540台〕 (2) 無線LAN整備 (3) 実物投影機、プロジェクターを、各校2クラスに各1台を基準として整備</p> <p>2 緊急連絡用メールシステムの更新 校外活動先からでも、教員の携帯電話から保護者へ緊急メールが配信できる新連絡メールシステムを導入</p> <p>3 セキュリティ対策の強化</p>																				
過去3年間の事業実績	<p>機器整備実績 (単位：台)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">項目</th> <th style="width: 12.5%;">H29</th> <th style="width: 12.5%;">H28</th> <th style="width: 12.5%;">H27</th> <th style="width: 12.5%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パソコン更新数</td> <td>267</td> <td>233</td> <td>1,746</td> <td>2,246</td> </tr> <tr> <td>実物投影機</td> <td>5</td> <td>47</td> <td>101</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>プロジェクター</td> <td>39</td> <td>28</td> <td>101</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H29	H28	H27	合計	パソコン更新数	267	233	1,746	2,246	実物投影機	5	47	101	153	プロジェクター	39	28	101	168
項目	H29	H28	H27	合計																	
パソコン更新数	267	233	1,746	2,246																	
実物投影機	5	47	101	153																	
プロジェクター	39	28	101	168																	

事業費	事業費内 (単位:千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		消耗品	12,171	13,633	9,653	11,137
		通信費	19,308	18,892	20,632	21,293
		機器等保守、運用支援委託料	56,878	56,900	52,194	51,441
		無線LAN整備委託料	153,700	0	0	0
		機器賃貸借料	166,643	149,943	118,361	64,599
		備品購入費	0	6,305	6,269	20,446
	合計	408,700	245,673	207,109	168,916	
財源内訳 (単位:千円)	国県支出金	64,550	0	0	20,446	
	地方債	66,800	0	0	0	
	一般財源	277,350	245,673	207,109	148,470	
自己評価	成果	<p>各小中学校にパソコン教室を整備し、学習に活用している。総合学習をはじめ、ICTを多用途に活用することで、児童生徒の学習への興味・関心が高まっている。</p> <p>また、教職員用端末を各教職員に1台ずつ整備したことで、各々が学習準備や校務処理することができ、教職員の業務の効率化につながっている。校務支援システムの導入により教職員からは「事務軽減効率化を図ることができた」という声が多く寄せられており、平成29年度の調査で、教職員1人あたり年間約51時間の時間が生み出されたとの結果を得た。</p> <p>さらに、ICT機器導入による効果的な学習の展開として、各学校へ実物投影機及びプロジェクターを整備し、学習の場における有効なツールとして様々な授業の中で活用され、評価を得ている。</p>				
	課題	<p>小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にICTを活用することが想定されるため、より一層のICT環境整備を進める必要がある。</p> <p>一方で、ICTを活用した指導力向上のために教職員一人ひとりのスキルアップが必要である。</p>				
	評価	<p>学校におけるICTの環境整備は、児童生徒の情報活用能力の向上、教職員の多忙化解消を進めるうえで、今や必要不可欠となっており、今後も国の示す方針に沿う形で継続して取り組んでいく必要がある。</p>				
	今後の方向性	<p>学校におけるICTの環境整備に当たっては、出雲市ICT活用教育調査研究会での検討を踏まえ、優先的に整備すべきICT機器等と機能について具体的に整理・検討していく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	保幼小中連携推進事業	担当課名	学校教育課
-------	------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上
------	-----------	----	-------------

事業開始年度	平成 18 年度
--------	----------

事業の目的	<p>幼児期から学童期への円滑な接続のため、就学前教育と小学校教育の連携の強化改善を図り、保幼小が連携した教育システムを構築することで、全市で統一的な保幼小連携を推進するとともに、それぞれの教育の質の向上と活性化を図る。</p> <p>また、9年間の義務教育期間を見通すことで小・中学校間に存在する段差を無くし、中学校区で「目指す子ども像」を共有するとともに、学力や学習意欲の向上、生活習慣の確立、同和教育の推進、特別な支援を必要とする児童生徒の情報共有など、様々な分野で連携し、楽しい学校・学級づくりを計画的・継続的に支援する体制を整え、それを支える教員の資質向上を図る。</p>
-------	---

事業の沿革	<p><保幼小連携></p> <p>平成19年度 「出雲市保幼小連携推進委員会」を設置</p> <p>平成20年度 「出雲市保幼小一貫教育基本構想」を策定</p> <p>平成25年度 「保幼小一貫教育」を「保幼小連携」に名称変更</p> <p>平成26年度4月 「出雲市保幼小連携推進基本計画」を策定</p> <p>平成27年度以降 「出雲市保幼小交流の日」を全小学校で同日一斉開催</p> <p><小中連携></p> <p>平成18・19年度 モデル校で実践・検証（大社・湖陵・第一中学校区）</p> <p>平成19・20年度 モデル校で実践・検証（第三・旭丘・佐田・多伎中学校区）</p> <p>平成20年度以降 市内全小・中学校で実施</p> <p>平成25年度 「小中一貫教育」を「小中連携」に改称</p>
-------	---

事業概要	<p><保幼小連携></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 出雲市保幼小連携推進委員会 年間2回（5月・3月）開催。 保育所・幼稚園・小学校から各5人の推進委員計15名を選出。 2 推進基本計画の実施 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「保幼小連携推進基本計画」に基づき、保幼小連携担当教職員の合同研修会の実施や「保幼小交流の日（10月24日）」の全小学校の同日開催に取り組んだ。 (2) 保幼小連携啓発リーフレットを作成し、就学予定児童生帯へ配布した。 3 研修会等の実施 <ol style="list-style-type: none"> (1) 保幼小連携推進担当者等研修会（平成29年8月） ※台風接近のため中止 講師：鳴門教育大学大学院 教授 木下光二氏 内容：「保幼小交流の日」の活動の充実を図るための講演及びワークショップ (2) 保幼小連携ブロック別研修会（11月） 市内全ての保幼小連携担当教職員を対象に、「接続カリキュラム」の重要性についてのブロック別研修を開催。 (3) 年中児発達相談事業及び情報共有 年中児発達相談支援事業（子ども政策課事業）により、そだちの応援シートを介して、保幼小で全ての子どもの情報共有を図った。 <p><小中連携></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 出雲市小中連携推進委員会 各中学校区から2名の委員（校長）計28名を選出し、年2回開催。 2 特色ある小中連携推進事業 小中教育の接続を円滑に行うため、教職員や児童生徒の各種交流活動及び小中連携に係る研究活動のうち、特色ある取組の経費を支援。全14中学校区。
------	--

過去3年間の事業実績	項目	単位	H29年度	H28年度	H27年度
	保幼小交流の日 参加率	%	95.8	95.7	91.4
	保幼小交流の日 参加者数	人	1,526	1,558	1,414
	小中連携推進委員会	回	2	4	1

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		報償費	60	165	30	30
旅費	270	123	128	104		
需用費	1,128	942	471	551		
役務費	42	60	45	45		
	合計	1,500	1,290	674	730	
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		一般財源	1,500	1,290	674	730
自己評価	成果	<p>保幼小ブロック別研修等の実施により、連携の必要性や接続カリキュラムの効果等について、担当教職員の理解を深めるとともに、「保幼小交流の日」の実施により、小学校就学予定児及び保護者の就学に向けた不安解消などを図ることができた。また、年中児発達相談事業及び情報共有により、全ての子どもの情報を、年中児の時期に保護者同意を得て小学校へ繋ぐことが可能となり、切れ目のない支援を行うことができた。</p> <p>同じ中学校に通う予定の小学生同士や小学生と中学生の交流活動、小・中学校の教員相互の授業視察や中学校教員の児童への指導などにより、小中連携の充実を図ることができた。</p>				
	課題	<p>小学校への円滑な接続を目的としたアプローチカリキュラムと、小学校入学後に保育所・幼稚園の保育や教育を取り入れながら学校生活に馴染ませていくスタートカリキュラムを作成した後の実践、検証、評価が今後の課題である。また、出雲市保幼小連携推進基本計画の策定から4年が経過することから、第Ⅱ期出雲市保幼小連携推進基本計画の策定に向けた見直しを行っていく必要がある。</p> <p>小中連携の取組は定着してきている一方、活動のマンネリ化が見られ、中学校区によってその取組に温度差がある。</p>				
	評価	<p>幼児期から学童期への円滑な接続のためには必要な事業であり、現状のまま継続していく。</p> <p>小中連携の推進に一定の効果はあるが、より一層、小中連携を推進していくために、事業を拡充していく必要がある。また、全市共通の目標を示し、その具体化に向けた取組を検討していく必要がある。</p>				
	今後の方向性	<p>保幼小連携推進委員会で引き続き保幼小連携のあり方を研究するとともに、教職員研修や「保幼小交流の日」の実施により、各保幼小での円滑な接続を推進する。また、年中児発達相談支援事業及び情報共有により、特別支援教育に係る連携の強化を図っていく。</p> <p>各中学校区において、児童生徒の交流や小中学校教職員の連携した活動を通じ、様々な分野で小中連携及び小中連携といったタテとヨコの連携を充実させ、円滑な小中接続を図り、児童生徒にとって楽しい学校、学級づくりを推進していく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	学力向上推進事業 (学力調査実施事業を除く) ふるさとへの夢・活力創生事業 (ふるさと・キャリア教育推進事業を除く)	担当課名	学校教育課
--------------	---	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 27 年度				
事業の目的	児童生徒の「自ら目標を持ち実現しようとする力」、「問題を解決する力」、「学びを広げる力」の育成を目指し、確かな学力の向上と定着を図る。				
事業の沿革	平成26年度 「第Ⅰ期出雲市学力向上推進プラン」策定 「学力向上推進リーダー」の設置 平成27年度 学力向上推進事業の統合 (放課後学習支援・ウィークエンドスクール・学力向上推進リーダー ・小学校外国語教科化等調査研究・学力調査) 「授業力向上推進員」を配置(ふるさとの夢・活力創生事業) 平成29年度 「第Ⅱ期出雲市学力向上推進プラン」策定				
事業概要	1 授業力向上推進員の活動(2名配置) 教員の授業力向上に係る指導助言を行った。 2 出雲市学力向上推進リーダー会議(年3回) 小・中学校教員15名により構成する会議で、学力調査の結果分析と改善策の検討及び第Ⅱ期出雲市学力向上推進プランの策定作業等を行った。 3 研修会の開催 (1) 学力向上研修会(管理職対象) 1月:参加者49名 (2) 学力向上研修会(学校の特色ある取組への支援事業発表会) 2月:参加者93名 (3) 学力向上研修講座(+1講座) 年8回開催(5月・6月・7月・8月・10月・11月・1月2回) ① 参加人数:延べ270名 ② 講座内容:「居心地のよい学級づくり」、「よりよい家庭学習の在り方」など 4 学校の特色ある取組支援事業(支援対象:小18校・中4校・教職員2グループ) 学力向上に係る学校や教職員の主体的な研究・研修や実践的な取組を支援。 取組例:「学習に向かう正しい姿勢づくり」、「新聞や図書の学習への活用」など 5 ICT活用教育 (1) ICT活用教育調査研究委員会(8月・11月) 学校におけるICT活用状況調査を踏まえ、次期学習指導要領に対応する環境整備に向けた意見交換等を行った。 (2) ICT活用教育モデル事業 富士通㈱等から機器等の無償提供を受け、平成30年2月から今市小学校及び斐川東中学校において、ICT機器やデジタル教材の活用による教員の授業改善や児童生徒の学習効果に係る検証を開始した。				
過去3年間の事業実績	項目	単位	H29年度	H28年度	H27年度
	授業力向上推進員の学校訪問回数	回	188	149	121
	学力向上推進リーダー会議開催数	回	3	3	3
	学力向上研修会及び講座開催回数	回	10	8	8
	学校の特色ある取組実施校	校・グループ	24	19	21

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		授業力向上推進員 (H30から教育指導監)	4,730	4,220	4,465	2,119
	授業力向上研修講座(+1講座)	108	62	41	122	
	学校の特色ある取組支援	1,984	2,329	1,906	1,798	
	学力向上推進リーダー会議	60	26	29	25	
	ICT活用教育	0	7	0	55	
	学力向上推進リーフ作成等	0	126	127	110	
	合計	6,882	6,770	6,568	4,229	
事業費	財源内訳 (単位：千円)	日本の心のふるさと出雲応援基金繰入金	0	3,675	0	0
		一般財源	6,882	3,095	6,568	4,229
自己評価	成果	<p>授業力向上推進員が各学校を訪問し、適宜、適切な指導助言を行うことで教員の授業力向上を図ることができた。</p> <p>学力向上研修講座は、教員が自身の授業指導を振り返る機会となり、受講後すぐにも使える研修内容としたことから、速やかに授業改善を図ることができた。</p> <p>学校の特色ある取組支援事業では、学力向上に係る学校や教職員の主体的な研究・研修や実践的な取組を支援することで、各学校での特色ある学力向上の取組推進を図ることができた。</p> <p>学力向上推進リーダー会議では、学力調査結果の全市的な分析を行うことにより、学力向上推進事業の見直しや事業の検証を図ることができた。また、平成29年6月に『第Ⅱ期出雲市学力向上推進プラン「+1する出雲の子ども」を育てる』を策定した。</p> <p>次期学習指導要領で求められる情報活用能力の育成の基盤となるICT機器の活用について、モデル校を指定して具体的な検証の取組を開始することができた。</p>				
	課題	<p>全国学力状況調査の結果からは、教科によっては習熟度の高い児童生徒の割合が全国に比して少ない状況が見られるため、学力向上施策を一層推進する必要がある。</p> <p>全国学習状況調査の結果からは、家庭学習の時間が長い児童生徒の割合が、全国に比して少ない状況が見られるため、家庭学習の充実を図る必要がある。</p> <p>学校におけるICT環境の整備については、国の財政措置の状況を注視し、必要な環境を速やかに整備していく必要がある。</p>				
	評価	<p>学力の育成は学校教育における重要な使命であり、「自ら目標をもち実現する力」、「問題を解決する力」、「学びを広げる力」の育成のため、今後も様々な学力向上施策を継続していく。</p>				
	今後の方向性	<p>児童生徒の確かな学力の向上と定着を図り、市が目指す「出雲の未来を切り拓くしなやかでたくましい人づくり」を推進するため、学力の状況や社会情勢の変化に応じ、適宜、学力向上推進事業の検証・改善を行い、充実した学力向上推進施策を展開していく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	ふるさと・キャリア教育推進事業	担当課名	教育政策課
--------------	-----------------	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 17 年度																														
事業の目的	<p>学校において、地域で活躍する人々からその生き方を学んだり、自然・歴史・文化等を通してふるさと出雲の素晴らしさを学んだりする学習が効果的に実施されるよう支援を行い、ふるさとに誇りと愛着を持ち、夢や目標を自らの力で実現しようとする児童生徒を育成する。</p>																														
事業の沿革	<p>平成17年度 県交付金事業として事業開始 平成27年度 国の地方創生先行型交付金を活用し、拡充して実施 平成29年度 ふるさと教育とキャリア教育を一本化して実施</p>																														
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 小中学校ふるさと・キャリア教育支援事業 企業人、U I ターンし活躍している人、まちづくりに頑張る先輩等を講師として招き、起業経験や地域活性化に関する講話、地域産業に触れるなどの体験活動を行い、「生きる力」を学んでいく。 2 ふるさと教育推進事業 全小中学校において、地域講師の講話や野菜づくりなどのもの作り体験などを通して、出雲の豊かな自然や歴史・文化、地域の人材などについて深く学ぶことにより、ふるさとへの認識を深め、愛着を増すことにつなげていく。 3 中学生職場体験学習 全14中学校3年生が、地域の企業や店舗に出かけ、その職場の体験を3日間実施し、勤労観、職業観の醸成やコミュニケーション能力を学んでいく。 4 しまねのふるまい体験活動 3泊4日以上宿泊体験活動を実施し、自主性を育てることやお互い協力しあうことなどを学んでいく（今市小・東小）。 																														
過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H28</td> <td>H27</td> </tr> <tr> <td>ふるさと教育推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>授業時数(平均) (時)</td> <td>47.9</td> <td>47.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>中学生職場体験学習</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受入先事業所数 (所)</td> <td>443</td> <td>418</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>しまねのふるまい体験活動</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業実施学校数 (校)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table>				H29	H28	H27	ふるさと教育推進事業				授業時数(平均) (時)	47.9	47.6	-	中学生職場体験学習				受入先事業所数 (所)	443	418	-	しまねのふるまい体験活動				事業実施学校数 (校)	2	2	1
	H29	H28	H27																												
ふるさと教育推進事業																															
授業時数(平均) (時)	47.9	47.6	-																												
中学生職場体験学習																															
受入先事業所数 (所)	443	418	-																												
しまねのふるまい体験活動																															
事業実施学校数 (校)	2	2	1																												

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27	
		事業費内 (単位：千円)	ふるさと・キャリア教育支援事業	832	747	6,972	36,659
		ふるさと教育推進事業	4,050	4,050	4,510	4,580	
		職場体験学習	458	492	475	496	
		しまねのふるまい体験活動	160	160	80	280	
		出雲版キャリア教育支援事業	300	0	0	0	
		合計	5,800	5,449	12,037	42,015	
事業費	財源内訳 (単位：千円)	県補助金	4,479	4,210	4,590	4,860	
		ふるさと出雲応援基金	0	500	0	0	
		地域活性化緊急支援交付金	0	0	0	36,659	
		一般財源	1,321	739	7,447	496	
自己評価	成果	<p>当事業を活用し地域の方から話を聞いたり、地域に出かけて行って見て、触れて、感じることで、ふるさとが好きになったという声や地域行事に積極的に参加する子どもたちが増えてきたなどの成果が上がっている。また、子どもたちの満足度も高く、地域への所属感が高まっているなど、効果も高いものがある。</p> <p>また、出かけて話をする講師など地域の方にとっても、喜びであり、達成感とともに生きがいにもなっており、地域の活性化にも寄与している。</p>					
	課題	<p>1 中学校職場体験学習の受入先が限定され、少なくなってきたので、事業所を拡充していく必要がある。</p> <p>2 中央教育審議会答申等に示されているように、子どもたちに社会的・職業的自立に必要な能力を育成するため、発達段階に応じた体系的なキャリア教育を築く必要がある。</p>					
	評価	<p>上記「成果」でも示したように、各学校で実施される学校評価においても教職員、児童生徒、保護者、及び関係者のすべてにおいて評価が高い。よって、当事業については、さらなる拡充を図っていく必要がある。</p>					
	今後の方向性	<p>上記評価を踏まえ、子どもたちの学習意欲の向上のため、出雲の「ふるさと・キャリア教育」の体系化を検討、策定し、本事業を今後ますます充実させていく。</p>					

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	総合的学習推進事業	担当課名	学校教育課
--------------	-----------	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上
-------------	-----------	-----------	-------------

事業開始年度	平成 17 年度				
事業の目的	<p>市内小・中学校で「総合的な学習の時間」を実施するにあたり、学習や活動経費の一部を支援し、「総合的な学習」の充実を図る。 小学校中・高学年向けの社会科副読本「わたしたちの出雲市」を作成し、教科書で学んだことをより身近なものとして捉えられる教材として活用することで、主体的な学びの推進を図る。 中学生が市政について学び、市政への意見表明が行える場としての中学生議会を開催し、市政への広い関心と問題意識を持ち、課題解決への提言が行える人材の育成を図るとともに、主権者意識の高揚を図る。</p>				
事業の沿革	平成18年度 小学校社会科副読本発行（改訂：平成21年度・26年度・29年度） 平成24年度 第1回中学生議会開催（以後、毎年開催）				
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 総合的学習等への支援 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「総合的な学習の時間」等で行う活動 <ol style="list-style-type: none"> ① 地域講師を招いての様々な体験学習 ② 地域の方に話を聞いたり、地域の自然に触れるなど、多様なふるさと学習 (2) 宿泊を伴う校外活動 <ol style="list-style-type: none"> ① 県立少年自然の家（江津） ② 県立青少年の家（小境町） ③ 国立三瓶青少年交流の家（大田） 2 社会科副読本の編集（平成30年度完成予定） <ol style="list-style-type: none"> 4月 編集委員の選定（16名） 5月 編集計画の策定、内容検討 6月～ 教材研究、取材、資料収集、編集作業 3 中学生議会の開催 <ol style="list-style-type: none"> (1) 事前市政説明会 平成29年 8月10日（木） ※各中学校3名 (2) 中学生議会 平成29年11月10日（金） ※各中学校2名及び議長2名 4 地域と中学校の文化部活動支援 湖陵中学校吹奏楽部の活動に支援（地域での演奏会活動） 5 放射線教育支援事業 小・中学校において放射線教育に活用する備品等の整備。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 灘分小学校 デジタル放射線測定器 (2) 佐田中学校 放射線性質実験セット 				
過去3年間の事業実績	項目	単位	H29年度	H28年度	H27年度
	地域講師を招いた学習	人	80	78	82
	地域と中学校の文化部活動支援活用校	校	1	1	2
	放射線教育支援活用校 （旧原子力・エネルギー教育）	校	2	1	17

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		総合的な学習の時間支援	5,383	5,210	5,199	4,457
社会科副読本作成	2,738	1,763	1,742	1,701		
放射線教育(旧原子力・エネルギー教育)	400	269	25	1,126		
中学生議会	179	155	132	127		
地域と中学校文化部活動支援	100	31	36	100		
合計	8,800	7,428	7,134	7,511		
財源内訳 (単位：千円)	基金繰入金(日本の心ふるさといずも応援基金)	4,150	3,970	0	300	
	放射線教育支援事業補助金(県10/10)	400	269	25	1,126	
	地域と中学校の文化部活動支援事業交付金	100	26	36	100	
	一般財源	4,150	3,163	7,073	5,985	
評価	成果	<p>社会や生活の学習、道徳や総合的な学習の時間に、地域講師を招くなど、出雲市や各地域の自然、歴史及び文化などについて学ぶことで郷土への愛着を深めることができた。また、福祉体験活動などを通じて、心豊かな児童生徒の育成を図ることができた。中学生議会を通じて、中学生の市政への関心を高めるとともに、将来の出雲市を担うリーダーとなる人材の育成に資することができた。</p>				
	課題	<p>限られた予算の中でバス等を利用した校外活動が各校年間1,2回程度しか実施できない状況であり、校外での体験活動が少なくなっている。中学生議会は事業開始から7年が経過し、定着したものとなっているが、学校の授業活動の中で、より多くの生徒が市施策について考え、ふるさとの課題の発見やその解決方法について主体的に学ぶ機会となるよう工夫が必要である。</p>				
	評価	<p>市や各地域の自然、歴史、文化などについて学ぶことで郷土への愛着を深め、心豊かな児童生徒の育成を図るため、一層充実させる必要がある。また、身近なふるさとの課題にも目を向け、学ぶことで、その問題や解決方法などについて考えることのできる人材の育成を図るため、更に拡充していく必要がある。</p>				
	今後の方向性	<p>引き続き、総合的な学習の時間等を充実させ、郷土への愛着をもった心豊かな児童生徒の育成を図る。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	学校同和教育推進事業	担当課名	学校教育課
--------------	------------	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	差別解消に向けた教育の推進

事業開始年度	平成	13	年度			
事業の目的	教職員の人権意識の高揚と、同和教育を基底に据えた教育活動の推進を図り、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざそうとする意欲と実践力をもった児童生徒を育成する。					
事業の沿革	<p>昭和55年度 出雲市教育委員会社会教育課社会同和教育係を設置</p> <p>昭和57年度 出雲市教育委員会に同和教育室を設置</p> <p>平成3年度 同和教育課に改組</p> <p>平成13年度 同和教育課と同和対策課を人権同和対策課に改組。 学校同和教育を学校教育課に移管</p> <p>平成19年度 「出雲市人権施策推進基本方針」を策定 ※市・市教委で策定</p> <p>平成24年度 「出雲市人権施策推進基本方針」第一次改定 ※市・市教委で改定</p> <p>平成29年度 「出雲市人権施策推進基本方針」第二次改定 ※市・市教委で改定</p>					
事業概要	<p>1 研修会及び講演会の開催</p> <p>(1) 保育所長・幼稚園長・小中学校長人権・同和教育研修会 参加者 81人</p> <p>(2) 小・中学校人権同和教育主任研修会 (2回) 参加者136人</p> <p>(3) 同和教育講演会 参加者685人</p> <p>(4) 転入・新任等教職員同和教育研修会 参加者108人</p> <p>2 同和教育啓発指導員の派遣指導等 学校教育課に2名、人権同和政策課に5名、計7名の指導員を配置。 年度当初と年度末に学校訪問を行い、校内推進体制の確認と指導助言を行った。 また、校内研修や同和問題学習の研究授業の指導助言を行った。(延べ228回)</p> <p>3 人権・同和教育推進員の活動 市内の小中学校4校と中学校4校の計8名の教員を人権・同和教育推進員に任命。 地域の人権・同和教育の推進にあたった。</p> <p>4 同和問題学習小中一貫カリキュラムの見直し 中学校区ごとに見直しを行い、全ての小・中学校でカリキュラムに基づいた同和問題学習を実施し、授業研究を行った。(14校区)</p> <p>5 「同和問題学習プログラム」の見直し 同和問題学習の充実を図るため、プログラムの見直しを行った。</p> <p>6 保護者・地域への啓発推進</p> <p>(1) 各学校での授業公開</p> <p>(2) 人権・同和教育だよりの発行</p> <p>(3) 人権作文、人権ポスターの作成 (応募総数：作文164点、ポスター200点)</p> <p>(4) 人権・同和教育啓発資料「こころつないで」の配布</p>					
過去3年間の事業実績	項 目	H29	H28	H27		
	同和教育啓発指導員の学校訪問 (回)	228	234	237		
	人権作文・ポスター応募率 (%) ※学校数	92.0	94.1	94.3		

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		人件費(同和教育啓発指導員)	4,781	4,708	4,701	4,703
報償費	235	230	230	249		
旅費	75	52	115	16		
需用費	533	652	602	566		
使用料	304	0	301	0		
備品購入費	72	64	54	54		
負担金	0	0	5	0		
合計	6,000	5,706	6,008	5,588		
財源内訳 (単位：千円)	ふるさと出雲応援基金繰入金	0	0	0	10	
	一般財源	6,000	5,706	6,008	5,578	
自己評価	成果	各幼稚園・小・中学校の教職員を対象とする研修の開催や、同和教育啓発指導員を全小・中学校に派遣しての校内研修や授業研究を行うことで、児童生徒や教職員の人権意識の高揚を図ることができた。				
	課題	人権・同和教育に係る各種事業の取組により、人権意識の高揚や同和問題に対する意識啓発が図られているものの、依然として差別などの問題は残っている。				
	評価	各保育所・幼稚園・小・中学校における研修をより充実させ、児童生徒や教職員の人権意識を一層高める必要がある。 そのうえで、すべての教育活動を「人権を守り、尊重する視点」と「差別をなくす意欲と実践力を高める視点」からとらえて、集団づくり、授業づくり、連携づくり等をすべての教職員で日常的に行う必要がある。				
	今後の方向性	管理職、人権・同和教育主任等を対象とする研修会や、同和教育啓発指導員による訪問指導をとおして、全ての児童生徒と教職員の人権意識の高揚を図る。 児童生徒の人権問題を解決しようとする意欲と実践力をより高める指導ができるよう、教職員の各種研修会への参加促進、同和問題学習プログラムの活用、同和問題学習小中一貫カリキュラムによる小・中学校が連携した取組等の推進を図る。				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	科学館理科学習事業	担当課名	出雲科学館
-------	-----------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	科学館理科学習等の推進

事業開始年度	平成 14 年度			
事業の目的	<p>学校ではできないような高度な設備・装置等を駆使するとともに、独自のカリキュラムによる創造的な体験・実験学習を通して、児童・生徒の思考力や判断力を高め、理科だけではなく他の教科についても独創性豊かな学習能力、学習意欲の向上を図る。 また、理科教材の研究・開発、指導者の育成を推進し、理科教育の充実を図る。</p>			
事業の沿革	<p>平成14年9月 科学館理科学習を開始 平成19年度 新出雲市（旧2市4町）の小中学校へ拡大 平成24年度 斐川地域を含む出雲市の全小中学校へ拡大</p>			
事業概要	<p>市内の小学3年生から中学3年生までを対象とし、年間計画に基づき理科学習を実施する。 1時間目は、サイエンスホールで館職員による演示実験、2・3時間目は実験室・実習室で、児童生徒自らが実験や観察を行う。 各学校から科学館までの送迎は民間委託によるバスで行い、遠隔地の学校については、理科学習DVDを視聴する車内学習も実施している。</p> <p>【平成29年度実績】</p> <p>1 対象校数 (1) 小学校 36校 (2) 中学校 14校</p> <p>2 実施内容 (1) 通常の学級の理科学習 13単元 (小学3年生、中学3年生 各1単元) (小学5年生 3単元) (小学4年生、小学6年生から中学2年生 各2単元) (2) 特別支援学級在籍者、不登校傾向・不登校の生徒対象の理科学習</p> <p>3 学級数及び延べ人数 (1) 学級数 739学級 (2) 延べ人数 19,747人</p> <p>また、教員の理科の授業力向上を図るため、実践的な指導方法についての教員研修も、年5回実施している。</p>			
過去3年間の事業実績	【理科学習】	H29年度	H28年度	H27年度
	実施単元数	13単元	13単元	13単元
	参加学級数	739学級	765学級	731学級
	参加人数	19,747人	20,605人	20,926人
	【教員研修】	H29年度	H28年度	H27年度
	実施回数	5回	5回	—
	参加人数	126人	123人	—

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		科学グランプリレプリカ代等	62	51	51	52
学習材料、教材費	3,857	3,896	3,880	6,207		
白衣クリーニング代等	403	453	191	670		
バス運行业務委託費	20,600	20,340	20,930	19,803		
AVシステムデジタル化機器賃貸借	4,458	0	0	0		
AVシステムモニター・カメラ等購入	6,520	1,347	0	594		
合計	35,900	26,087	25,052	27,326		
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	1,000	692	0	0	
	繰入金等	5,550	5,466	16	40	
	一般財源	29,350	19,929	25,036	27,286	
自己評価	成果	<p>1 アンケートでは、科学館の学習について、児童生徒の99.3%が「できた」「だいたいできた」と、引率教員の99.9%が「効果的だった」「やや効果的だった」と回答している。</p> <p>2 県及び全国規模の科学作品展において多数入賞した（県9点、全国規模4点）。県の科学作品展では、県知事賞や教育研究会長賞など、23点中9点を出雲市の児童生徒が受賞。全国規模では、野依科学奨励賞3点、日本学生科学賞1点を受賞。</p>				
	課題	<p>県から4人の理科教員を配置してもらい、市の教員2名、講師3名で理科学習を実施しているが、ギリギリの体制であり、最低でも現在の指導体制を維持していく必要がある。</p>				
	評価	<p>児童生徒の知的好奇心を高めることや問題解決能力の向上につながっており、その成果は、単に理科学習にとどまらず、他の教科への波及効果も大きい。教員への研修も含め、事業効果は高いと考える。よって、今後も現状のまま事業を継続していく必要がある。</p>				
	今後の方向性	<p>1 科学館での理科学習をとおして理科好きな児童・生徒を増やし、科学への興味・関心を高める。</p> <p>2 理科の指導に携わる学校の教員に対して支援を行うとともに、資質向上のための研修を実施し、市全体の理科教育の振興を図る。</p> <p>3 県及び全国規模の科学作品展に応募しようとする意欲ある児童生徒の増加と受賞の増加を目指す。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	科学館生涯学習事業	担当課名	出雲科学館
--------------	-----------	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	科学館理科学習等の推進

事業開始年度	平成 14 年度																													
事業の目的	各種の実験・ものづくり教室や、イベント、企画展等の開催を通して、新たな発見や感動を共有していくことで、市民の科学技術に関する興味や知識を高めて知識や技術の向上を促し、本市の人材育成を図る。																													
事業の沿革	平成14年7月の開館以降、継続して、各種の実験やものづくり教室、イベント、企画展等を実施している。																													
事業概要	<p>土・日曜日や祝日、夏休み期間中などを中心に、主に子どもたちを中心として実験やものづくり教室等をバランスよく開催した。このほか、科学の縁結び祭り、サイエンスショーや、クラブ系の科学講座、3D映画・プラネタリウム上映、企画展・講演会等を実施した。また、年々来館が増加傾向にある幼児に対し、木育ひろばの活用なども行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">【分類】</th> <th style="text-align: left;">【種類】</th> <th style="text-align: left;">【回数】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 サイエンスショー</td> <td>7種類</td> <td>33回開催</td> </tr> <tr> <td>2 チャレンジ！教室</td> <td>55種類</td> <td>583回開催</td> </tr> <tr> <td>3 なるほど！教室</td> <td>20種類</td> <td>46回開催</td> </tr> <tr> <td>4 レベルアップ☆サイエンス</td> <td>5種類</td> <td>21回開催</td> </tr> <tr> <td>5 クラブ系講座</td> <td>11種類</td> <td>46回開催</td> </tr> <tr> <td>6 その他各種教室</td> <td>49種類</td> <td>152回開催</td> </tr> <tr> <td>7 3D映画・プラネタリウム</td> <td>2種類</td> <td>836回開催</td> </tr> <tr> <td>8 企画展・講演会</td> <td>21種類</td> <td>21回開催</td> </tr> </tbody> </table>			【分類】	【種類】	【回数】	1 サイエンスショー	7種類	33回開催	2 チャレンジ！教室	55種類	583回開催	3 なるほど！教室	20種類	46回開催	4 レベルアップ☆サイエンス	5種類	21回開催	5 クラブ系講座	11種類	46回開催	6 その他各種教室	49種類	152回開催	7 3D映画・プラネタリウム	2種類	836回開催	8 企画展・講演会	21種類	21回開催
【分類】	【種類】	【回数】																												
1 サイエンスショー	7種類	33回開催																												
2 チャレンジ！教室	55種類	583回開催																												
3 なるほど！教室	20種類	46回開催																												
4 レベルアップ☆サイエンス	5種類	21回開催																												
5 クラブ系講座	11種類	46回開催																												
6 その他各種教室	49種類	152回開催																												
7 3D映画・プラネタリウム	2種類	836回開催																												
8 企画展・講演会	21種類	21回開催																												
過去3年間の事業実績		H29年度	H28年度	H27年度																										
	教室等参加者数	58,335人	51,096人	53,126人																										
	科学館来館者数	157,560人	149,920人	160,910人																										

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		外部講師招請経費	1,362	652	787	863
教室等開催に係る材料費等	2,168	2,230	2,236	2,609		
保険料、機材等運送料等	276	191	220	246		
科学の祭典補助金	1,350	903	382	257		
その他(バス借上げ等)	344	200	146	283		
合計	5,500	4,176	3,771	4,258		
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	0	338
		各種教室等参加者負担金	602	531	406	450
		一般財源	4,898	3,645	3,365	4,304
評価	成果	1 教室参加者数 延べ5万8千人 2 来館者数 約15万8千人 3 教室参加者のアンケートでは、99.4%が「とても良かった」「良かった」と回答している。				
	課題	1 常設展示物や映像が老朽化しており、今後も計画的に更新する必要がある。 2 幅広い年齢層にバランスよく対応した生涯学習の機会や場の提供を、より工夫して実施する必要がある。				
	評価	市民の科学技術に関する興味や知識を高めることに対して一定の成果があっており、事業効果は高いと考えるが、設備の老朽化などの課題もある。設備をより学習効果の高いものへ更新するとともに、教室等の内容の充実をより一層図りながら、事業を継続していく必要がある。				
	今後の方向性	1 幅広い年齢層やレベルに応じた、様々なジャンルの教室をバランスよく開催する。 2 近年関心や話題性の高いテーマでの企画展や講演会等を開催する。 3 新たなニーズを発掘するとともに、より効果的な情報発信を行う。				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	特別支援教育事業	担当課名	児童生徒支援課
--------------	----------	-------------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	特別支援教育の充実

事業開始年度	平成 17 年度				
事業の目的	特別な支援を必要とする児童生徒への教育的支援や保護者への援助を推進するため、特別支援教育指導員等を配置するとともに、特別支援教育推進委員会、教育支援委員会等を実施し、特別支援教育に係る相談支援体制の充実を図る。				
事業の沿革	平成17年度 特別支援教育推進委員会を設置し、「わくわく相談会」を開始 平成24年度 心理相談員を配置 平成29年度 就学指導委員会を教育支援委員会に改称				
事業概要	<p>1 指導員等の配置</p> <p>(1) 特別支援教育指導員 2人…就学相談、巡回相談</p> <p>(2) 通級指導教室指導員 1人…通級指導相談、巡回相談</p> <p>(3) 心理相談員 1人…発達検査の実施・分析、巡回相談</p> <p>(4) 通級指導ヘルパー 6人(通級指導教室 小6校、中5校 担当教員 小12人、中6人)</p> <p>2 特別支援教育推進委員会の開催(年2回実施)</p> <p>(1) 内容 訪問指導(わくわく相談会※下記3に記載)の方法・内容の審議</p> <p>(2) 委員構成 大学教授、医師、臨床心理士、作業療法士、教員等12人</p> <p>3 わくわく相談会の開催(12校21人に実施)</p> <p>(1) 内容 申請のあった通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援体制に関する指導・助言</p> <p>(2) 派遣者 特別支援教育推進委員会委員</p> <p>4 教育支援委員会の開催(定例会3回実施)</p> <p>(1) 内容 幼児児童生徒の適正な学びの場や支援方法について審議、判定及び助言</p> <p>(2) 委員構成 医師、学識経験者、専門機関職員、保健師、教員等20人</p> <p>5 教職員の資質向上を図るための研修会の開催</p> <p>(1) 特別支援教育コーディネーター研修会 年1回</p> <p>(2) 通級指導教室担当者会 年2回</p> <p>(3) 通級指導教室担当者研修会 年1回</p> <p>(4) 院内学級担当者会 年2回</p> <p>(5) 特別支援教育講座 年4回</p> <p>講座Ⅰ 小・中学校の管理職、各認定こども園・保育所・幼稚園の希望者対象 講義「交流及び共同学習について」</p> <p>講座Ⅱ 各小・中学校保護者・教職員対象 講義「発達障がいについての理解と小・中学校における特別支援教育」</p> <p>講座Ⅲ 小・中学校の通常学級の担任で希望する者対象(各校1名以上必修) 講義「通常学級における特別支援教育のあり方について」</p> <p>講座Ⅳ 特別支援学級担任対象(各校1名以上必修) 講義「特別支援学級等の教育課程編成について」</p>				
過去3年間の 事業実績	項目	単位	H29年度	H28年度	H27年度
	教育支援委員会審議件数	件	233	186	176
	わくわく相談会の実施校数	校	12	29	28
	わくわく相談会の対象児童生徒数	人	21	63	81
	通級による指導を受けた児童生徒数	人	304	304	329

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		人件費(指導員等)	16,254	15,457	14,521	13,301
		謝金・旅費(各種委員、研修会講師)	336	297	358	147
		需用費・役務費・備品費(検査用紙、器具)	611	334	252	595
		委託料(スクールアドバイザー等)	245	224	0	0
		負担金	101	123	273	235
		補助金等(情緒障がい児等発達支援事業)	1,945	1,395	1,847	1,835
		特別支援学級合同学習活動費	808	657	680	715
		合計	20,300	18,487	17,931	16,828
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	1,014	727	0	0
一般財源	19,286	17,760	17,931	16,828		
自己	成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 関係機関と連携しながら、特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援体制を構築し、誰にとっても過ごしやすい学校づくりにつながった。 2 教員等対象の特別支援教育に関する研修を計画的に行い、資質向上につながった。 3 市役所の関係課と連携し、市全体で年中児の情報共有を行ったり、中学校区内の小中学校間の連携や情報共有を行ったりすることにより、すべての子どもが円滑に就学できるようになった。 4 通級指導ヘルパーの増員により、質の高い通級指導を行うことができた。 				
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 保護者や学校現場からの相談にこたえる体制を強化していく必要がある。 2 特別な支援を必要とする児童生徒への、就学前を含め早期からの支援体制の充実が求められている。 3 通常学級において、何らかの支援が必要な児童生徒数の割合が増加している中、教員の特別支援教育に関わる力量の向上を図っていく必要がある。 4 学習障がい児に対する支援が十分にできていない。 5 発達検査の件数が増えて対応が難しい。 				
評価	評価	<p>支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中で、一人一人の児童生徒の適正な就学相談を丁寧に行った。また、わくわく相談の実施や研修会の内容を精選して実施することで、学校内の支援体制の充実につながった。</p> <p>今後、特別支援教育に対するニーズが拡大する中で、市としての支援体制の充実を行っていく。</p>				
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 特別支援教育に係るニーズが年々高まり、業務量の増加に伴い、質の高い支援体制を確保していくための支援体制の検討を行う。 2 保幼小の円滑な就学や情報共有、福祉との連携を進めていく上で、教育・発達支援センターの設立にむけた検討を行う。 3 教職員研修を行い、教職員の学習障がい児に対しての教材教具の活用や効果的な指導方法についての理解を深め、技能を高める。 4 通級指導教室の担当教員の専門性を高めるため、連絡会を活用して教材教具についての情報交換をしたり、要望を聞いたりする。 				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	スクールヘルパー事業	担当課名	児童生徒支援課
--------------	------------	-------------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	特別支援教育の充実
-------------	--------------	-----------	-----------

事業開始年度	平成 9 年度				
事業の目的	特別な支援を必要とする児童生徒のために、特別支援教育補助者、特別支援介助者を小・中学校に配置し、特別な支援が必要な児童生徒一人一人を大切にする学校づくりをすすめる。				
事業の沿革	平成 9 年度 「スクールヘルパー」「特別支援補助ヘルパー」「特別支援教育ヘルパー」を配置 平成 20 年度 「スクールヘルパー」「特別支援補助ヘルパー」に改名 平成 24 年度 「特別支援教育補助者」「特別支援介助者」に改名				
事業概要	1 特別支援教育補助者及び特別支援介助者の配置 (1) 業務内容 ① 特別支援教育補助者 ア) 発達障がいを含む障がいのある児童生徒の支援 イ) 学校に登校していても教室に入りにくかったり、集団になじみにくかったりする児童生徒の支援 ② 特別支援介助者 肢体不自由や自閉症など、日常的に介助を必要とする児童生徒の支援 (2) 配置者の賃金 ① 特別支援教育補助者 750円（1時間あたり）、年間704時間が上限 ② 特別支援介助者 6,700円（日給）、年間205日 2 特別支援教育補助者等を対象とした研修会の実施（年間3回） (1) 第1回…支援のあり方についての講話 (2) 第2回…人権・同和教育研修、情報交換 (3) 第3回…支援のあり方についての講話及び情報交換				
過去3年間の事業実績	項目	単位	H29年度	H28年度	H27年度
	特別支援教育補助者配置数（小学校）	人役	88（33校）	87.5（33校）	87（33校）
	特別支援介助者配置数（小学校）	人	15（12校）	16（12校）	15（12校）
	特別支援教育補助者配置数（中学校）	人役	36（14校）	36.5（14校）	37（14校）
	特別支援介助者配置数（中学校）	人	6（5校）	4（4校）	4（4校）

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		特別支援介助者等 人件費	39,925	32,798	28,803	28,197
特別支援教育補助者 人件費	70,823	70,786	62,734	61,099		
旅費	282	200	167	154		
負担金	170	7	3	0		
	合計	111,200	103,791	91,707	89,450	
事業費	財源内訳 (単位：千円)	地方債	0	0	0	3,100
		応援基金繰入金	55,600	47,950	0	0
		一般財源	55,600	55,841	91,707	86,350
自己評価	成果	特別支援教育補助者及び特別支援介助者の配置により、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態に応じたきめ細かな支援を行うことができるため、学校の支援体制が充実した。そのため、対象児童生徒が落ち着いて学校生活を送ることができるようになった。				
	課題	特別支援教育補助者が有償ボランティアから臨時的任用職員になり、最低賃金が適用となったため、今後の予算の確保が課題である。				
	評価	特別な支援を要する児童生徒数が増加する中、学校での生活や学習に向かうよう支援する役割を担っている特別支援教育補助者の役割は大きい。また、介助を必要とする児童生徒もおり、特別支援介助者の支援により学校生活に適應することができている児童生徒もいる。両者の配置を維持し支援が必要な児童生徒への支援を、今後も継続していく。				
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 県に対し特別支援教育にかかる県の非常勤講師の増員等について強く要望していくとともに、本市としても本事業に必要な予算の確保に努める。 2 特別支援教育補助者及び特別支援介助者の資質の向上を図っていく必要がある。 				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	学校給食事業	担当課名	学校給食課
-------	--------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進

事業開始年度	昭和 31 年度				
事業の目的	<ol style="list-style-type: none"> 1 安全・安心な学校給食の安定提供 2 学校給食における食育の推進 3 地場産物活用の推進 				
事業の沿革	昭和31年 学校給食開始（旧出雲市） 昭和33年 学校給食会発足（旧出雲市） 平成24年 学校給食会統合（2市5町7給食会を統合）				
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 安全・安心な学校給食の提供 <ul style="list-style-type: none"> 【学校給食会】 (1) 学校給食に使用する食材の調達・支払 (2) 学校給食費の管理 (3) 学校給食調理業務（佐田・湖陵センター） (4) 学校給食会雇用職員の労務管理 【出雲市】 (1) 学校給食調理に係る一般管理業務 (2) 施設の維持管理業務 (3) 学校給食配送委託 (4) 食物アレルギー対応研修会の開催 2 食育に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> (1) いずもスクールランチクッキング (2) 試食会の開催 3 地場産物活用の推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) マッチング会議の開催 				
過去3年間の事業実績	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H29年度	H28年度	H27年度
	学校給食受配校	校・園	76	77	77
	学校給食対象人数	人	17,412	17,496	17,618
	学校給食配食数	食	3,138,083	3,096,732	3,150,148
	給食実施日数	日	197	194	196

事業費	事業費内訳 (単位:千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		(一) 一般職人件費	205,813	199,850	192,444	196,239
(一) 給食業務推進費	215,200	209,556	210,608	210,444		
うち業務会計委託料	(22,348)	(24,470)	(30,396)	(29,960)		
(一) 学校給食センター管理費	235,200	230,999	235,365	204,532		
(一) 給食配送業務費	103,900	99,158	93,846	94,086		
(会) 物資会計	883,922	865,943	846,256	867,038		
(会) 業務会計	22,349	24,471	33,833	29,961		
合計	1,644,036	1,605,507	1,581,956	1,572,340		
財源内訳 (単位:千円)	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	29,200	27,500	0	0	
	その他特定財原	884,455	870,443	849,692	867,038	
	一般財源	730,381	707,564	732,264	705,302	
自己評価	成果	<p>1 安全・安心な学校給食の安定提供</p> <p>(1) 納入業者・調理従事者・配送業者を対象に衛生管理研修会を開催した。</p> <p>(2) 教職員を対象に食物アレルギー対応研修会を開催した。</p> <p>2 食育の推進</p> <p>(1) 親子料理教室「いずもスクールランチクッキング」を開催した。</p> <p>(2) 保護者、市民を対象に試食会を開催した。</p> <p>3 地場産物の活用</p> <p>(1) 市場関係者と青果物のマッチング会議を開催し、旬の食材を調達した。</p> <p>(2) 献立を工夫し、地元産物を取り入れた給食を提供した。</p>				
	課題	<p>1 施設・設備の老朽化にともなう修繕及び更新等のコスト増</p> <p>2 学校給食会の在り方（職員体制、学校給食会の存続、私会計から公会計への移行）</p> <p>3 衛生管理（ノロウイルス対策、異物対策、施設衛生環境の改善）</p>				
	評価	<p>安全・安心を第一に、子どもたちが喜ぶ、栄養バランスのとれた給食の提供に努めるとともに、望ましい食習慣の確立と食生活の改善に寄与するよう給食の実施にあたった。</p> <p>また、地場産物を使った献立を積極的に取り入れるよう努めた結果、地産地消の推進に一定の効果があったと考えている。</p> <p>一方、レベル3の異物混入事案が4件あり、混入防止対策をさらに強化していく必要がある。</p>				
	今後の方向性	<p>1 学校給食会の在り方を検討（職員体制、学校給食会の存続）</p> <p>2 私会計から公会計への移行を検討</p> <p>3 給食センター再編整備（新斐川学校給食センター建設、河南地域3センターを廃止し出雲センターへ統合）</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	食に関する指導の充実	担当課名	学校給食課
--------------	------------	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進

事業開始年度	平成	-	年度																																					
事業の目的	<p>食育基本法(平成17年)の制定に伴う食育推進基本計画の策定及び学校給食法の改正により学校給食の主な目的は「栄養改善」から「食育」へと方針転換された。 学校給食を通して、生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送ることを目指して、児童生徒一人一人が正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身につけ、食事を通じて自らの健康管理ができるようにする。</p>																																							
事業の沿革	<p>昭和49年11月 学校給食法改正(学校栄養職員制度化) 平成17年 4月 栄養教諭制度創設(学校教育法改正) 平成17年 7月 食育基本法施行 平成18年 6月 「出雲市食育のまちづくり推進計画」を策定 平成20年 6月 学校給食法改正(食生活改善・普及⇒食育の推進)</p>																																							
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 栄養教諭が中心となって、教職員も参画し、家庭科や学級活動において食に関する指導の充実を図る。 2 学校・家庭・地域の連携の促進…保護者や地域住民への給食試食会を積極的に進め、学校給食に対する理解を深めるとともに正しい食生活の定着に努める。 3 栄養教諭により、家庭科や「食の学習ノート」を活用した学級活動において、食に関する指導を行う。 4 学校・家庭・地域と連携した取組として、親子を対象に学校給食の献立をベースに、テーマを設定して、親子調理教室「いずもスクールランチクッキング」を夏休みと11月の「いずも子どもウィーク」期間中に行う。 5 6月の食育月間にあわせ、6月第3週を「いずも給食week」に位置付け、保護者や市民を対象とした試食会を開催する。 6 1月の「全国学校給食週間」にあわせ、1月24日「給食記念日」を含む1週間を出雲市の「学校給食週間」に位置づけ、昔懐かしい献立や国際色豊かな献立を提供する。 7 学校給食に対する理解を深めるため、「いずも給食だより」を年3回発行する。また、毎月の献立や人気メニューについてのレシピをホームページに掲載するなど学校給食の情報発信に努める。 8 食事のマナーを身につけ、栄養バランスを考えて自分で食品を選択する力を養いながら、楽しく会食することを目的に、卒業学年を対象にバイキング給食を行う。 																																							
過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食の指導回数(学校)</td> <td>回</td> <td>1,864</td> <td>1,738</td> <td>1,745</td> </tr> <tr> <td>食の指導回数(地域)</td> <td>回</td> <td>54</td> <td>57</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>保護者試食会開催回数</td> <td>回</td> <td>113</td> <td>107</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>保護者試食会参加人数</td> <td>人</td> <td>3,464</td> <td>3,588</td> <td>3,689</td> </tr> <tr> <td>スクールランチクッキング参加者数</td> <td>人</td> <td>206</td> <td>206</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>残菜量</td> <td>トン</td> <td>89</td> <td>89</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>						単位	H29年度	H28年度	H27年度	食の指導回数(学校)	回	1,864	1,738	1,745	食の指導回数(地域)	回	54	57	40	保護者試食会開催回数	回	113	107	113	保護者試食会参加人数	人	3,464	3,588	3,689	スクールランチクッキング参加者数	人	206	206	208	残菜量	トン	89	89	92
	単位	H29年度	H28年度	H27年度																																				
食の指導回数(学校)	回	1,864	1,738	1,745																																				
食の指導回数(地域)	回	54	57	40																																				
保護者試食会開催回数	回	113	107	113																																				
保護者試食会参加人数	人	3,464	3,588	3,689																																				
スクールランチクッキング参加者数	人	206	206	208																																				
残菜量	トン	89	89	92																																				

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27		
	合計	0	0	0	0			
自己評価	財源内訳 (単位：千円)							
自己評価	成果	<p>1 学校においては、家庭科や学級活動で食に関する指導の充実を図った。</p> <p>2 保護者や地域住民への給食試食会を積極的に進め、学校給食に対する理解と正しい食習慣の定着に努めた。</p>						
		課題	<p>限られた栄養教諭の配置の中で、給食センターでの給食管理に加え、学校で食の指導を行うには限界がある。今後、再編整備事業により、学校給食センターが3センターに減ると栄養教諭の配置基準により、さらに栄養教諭の配置数が減ることになる。</p> <p>※現在の栄養教諭配置状況 (出雲C 3人, 平田C 3人, 斐川C 2人, 佐田C・多伎C・湖陵C 各1人 計11人)</p>					
			評価	<p>過去の事業実績から学校における食の指導、家庭への情報発信と一定の事業効果があったものと考えられる。しかし、毎年の実績が平均化していることから、現在の人員体制での拡充は、困難な状況にある。</p>				
				今後の方向性	<p>国・県に対して、栄養教諭の大幅な定数増を要望する必要がある。</p>			

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	地産地消の推進	担当課名	学校給食課
-------	---------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進

事業開始年度	平成 - 年度				
事業の目的	学校給食における食育推進と安心・安全な食材確保を図るため、地場産物を活用した給食を提供する。				
事業の沿革	学校給食に使用する食材の選定において、出雲市産食材を優先的に使用し、地場産物を活用した食育の推進を図る。				
事業概要	<p>1 米は、100%出雲市産「コシヒカリ」または「きぬむすめ」を使用。</p> <p>2 出雲市産の旬な食材・特産品を使用した「おいしい出雲の一日」献立を毎月実施し、地元産食材の使用促進を図る。(各月の代表的な食材)</p> <p>5月 めのは、ミニトマト、米粉うどん 6月 デラウェア、パプリカ 7月 飛び魚、あごのやき、きゅうり 9月 出雲ブルーン、赤梨、出西しょうが 10月 西浜いも、西条柿、米粉うどん 11月 富有柿、ブロッコリー 12月 生しいたけ、出雲そば(セレクト対応)、白ねぎ 1月 ふるさとカレー、十六島のり 2月 しじみ、神在ねぎ、米粉うどん 3月 あすっこ</p> <p>3 地場産物の活用については、毎月、市と市場関係者で構成する、野菜と果物の「マッチング会議」を開催し、食材等の情報交換を行い、地場産物をより献立に反映する。また、市場見学会を1回実施。 米粉パンについては、市内産米粉を使用したパンを、佐田学校給食センター及び多伎学校給食センターで2学期と3学期に各1回提供し、出雲学校給食センターでは、卒業する小学校6年生向けのバイキング給食で、14校に提供。 米粉うどんについては、市内産米粉を使用したうどんを、全センターで学期毎に1回提供。</p>				
過去3年間の事業実績	【活動指標名】／年度実績・評価	単位	H29年度	H28年度	H27年度
	【11分類による使用割合[出雲市産のみ]】	%	55.8	51.8	57.8

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		合計	0	0	0	0
自 己 評 価	財源内訳 (単位：千円)					
自 己 評 価	成果	<p>島根県地産地消促進計画における11分類による県内産を含めた使用割合</p> <p>○県の目標(H31) 63%</p> <p>◎出雲市(H29) 63.4% (H28 61.3%、H27 66.2%、H26 56.2%)</p> <p>【他団体との比較(H29)】</p> <p>○松江市 44.2% ○安来市 56.7% ○雲南市 50.5% 大田市 61.5%</p> <p>○江津市 60.1% ○浜田市 71.8% ○益田市 63.2%</p>				
	課題	<p>大規模な共同調理場においては、①安定的な仕入れ量、②廉価な仕入れ、③均一な規格等が求められる。</p> <p>給食センターでは、地域に密着した生産者も大切にしながら、安全、確実な食材の納入を図っていくことが大切である。</p>				
	評価	<p>地元で生産された旬の食材を学校給食に取り入れることは、食育の推進、生産者の顔が見える安全な給食の提供という観点からその役割は大きく、事業効果は高かったと考えている。</p>				
	今後の方向性	<p>野菜と果物については、引き続き、毎月、市と市場関係者で構成する「マッチング会議」を開催し、情報収集していくほか、必要に応じて生産者圃場の見学も実施する。</p> <p>また、水産物の活用を図るため、積極的に情報収集していく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	アレルギー対応給食推進事業	担当課名	学校給食課
--------------	---------------	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進

事業開始年度	平成 17 年度
事業の目的	食物アレルギーのある園児・児童・生徒の健康な生活と健やかな成長を促すため、個別対応給食(食物アレルギー対応給食)を実施する。
事業の沿革	<p>平成15年度に食物アレルギー対応給食検討委員会を設け、アレルギー対応給食の必要性や学校等における指導のあり方を検討。</p> <p>その後、平成17年度から毎年、食物アレルギー対応給食判定委員会を開催。この中で、代替食や除去食の実施等について、個々の園児・児童・生徒への対応を行っている。</p> <p>更に平成25年度には、アレルギー対応給食ガイドラインを定め、対応給食の実施手順を統一するなど諸条件の整備を進めてきている。</p>
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成30年3月末現在において、アレルギー対応給食を提供しているのは市内6学校給食センターの合計で100名。 対応給食提供の決定にあたっては、新入園者並びに新小学校1年生、転入生を対象に実態調査を行い、対応給食を希望する者から医師の診断書を求め、これにより栄養教諭の聞き取り調査を行った後、専門医で構成する食物アレルギー対応給食判定委員会において実施の可否を決定する。 2 給食において対応するアレルゲンは、市内6学校給食センターにおいて、原則、卵と乳に統一。 3 対応給食を提供していないアレルゲンについては、アレルゲンチェック献立表を園・学校を通じて希望する保護者に配付。園・学校と保護者が食材について共通の認識をもつことで、アレルギーによる事故(誤配食等)を未然に防ぐ。 4 教職員を対象とした食物アレルギー研修会を8月に開催し、園・学校における食物アレルギーに対する認識を深めるとともに、実践形式における研修も行う。
過去3年間の事業実績	<p>食物アレルギー対応給食実施者数</p> <p>平成27年度 107人</p> <p>平成28年度 102人</p> <p>平成29年度 100人</p> <p>*いずれも年度末の人数。</p>

	項 目	H30(予算)	H29	H28	H27
		判定会 判定委員 報償費	140	56	49
	費用弁償	10	5	5	5
	研修会 講師謝礼	30	30	30	30
	資料郵送料等	13	10	8	0
	合 計	193	101	92	77
事業費	事業費内 (単位：千円)				
	財源内訳 (単位：千円)				
	一般財源	193	101	92	77
自己評価	成 果	<p>食物アレルギー対応給食判定委員会において個々の児童等について検討を行い、除去食の提供等の実施を行った。</p> <p>また、8月には、園及び小中学校の教職員を対象としたアレルギー専門医による実技指導を含めた研修会を行うことにより、学校等における食物アレルギーへの対応の充実に図ることができた。</p>			
	課 題	<p>食物アレルギーの症状は様々である。また、給食の誤配食による事故は、調理現場のみならず学校においても発生する可能性がある。これらを防止するため、給食センターはもとより、学校、さらには製造事業者への適宜の注意喚起等を通じ、給食に携わる者全てが常に食物アレルギーに対するきちんとした認識を持つことが必要。</p>			
	評 価	<p>安全性を最優先とした学校給食を提供するためには、食物アレルギーのある園児・児童・生徒をきちんと把握し、アレルギーの原因となる食材を完全除去する必要がある。本委員会における専門の医師の意見は必要不可欠であり、事業効果はかなり高い。</p>			
	今後の方向性	<p>食物アレルギーのある園児・児童・生徒は、この先、減少していく傾向になく、さらに症状の多様化等も考えられる。一方、保護者の求めるままの対応を行うことは、かえって調理現場に混乱を招くことにもつながる可能性があるため、身の丈に合った現状でできる最良の方法を検討し、保護者の理解を得ながら安心・安全な給食の提供に努めていく。</p>			

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	担当課名	教育施設課
--------------	----------------------	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校施設の整備	施策	耐震化の早期完了

事業開始年度	平成 23 年度																																																	
事業の目的	<p>学校施設は、園児、児童、生徒等の学習の場であるとともに、災害発生時には地域の避難所として重要な役割を担っており、耐震化を早急に図る必要がある。</p>																																																	
事業の沿革	<p>国では、平成23年5月24日に「施設整備基本方針」を改正し、公立学校施設の耐震化について、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を打ち出した。</p> <p>本市においても、平成24年3月に「出雲市学校施設整備・耐震化基本計画」を策定し、年次的に耐震化を進めている。</p>																																																	
事業概要	<p>〔耐震補強設計・工事〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>棟名</th> <th>建築年</th> <th>面積</th> <th>Is値</th> <th>設計</th> <th>工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大津小</td> <td>教室棟、廊下棟</td> <td>S49</td> <td>3,241㎡</td> <td>0.52</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>伊野小</td> <td>管理教室棟</td> <td>S55</td> <td>1,857㎡</td> <td>0.45</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>中部小</td> <td>管理特別教室棟</td> <td>S45</td> <td>1,026㎡</td> <td>0.54</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>国富小</td> <td>教室棟(西)</td> <td>S44</td> <td>248㎡</td> <td>0.30</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>国富小</td> <td>管理教室棟</td> <td>S44</td> <td>1,403㎡</td> <td>0.50</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>西田小</td> <td>屋内運動場</td> <td>S49</td> <td>620㎡</td> <td>0.42</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	棟名	建築年	面積	Is値	設計	工事	大津小	教室棟、廊下棟	S49	3,241㎡	0.52	H28	H29	伊野小	管理教室棟	S55	1,857㎡	0.45	H28	H29	中部小	管理特別教室棟	S45	1,026㎡	0.54	H28	H29	国富小	教室棟(西)	S44	248㎡	0.30	H28	H29	国富小	管理教室棟	S44	1,403㎡	0.50	H29	H30	西田小	屋内運動場	S49	620㎡	0.42	H29	H30
学校名	棟名	建築年	面積	Is値	設計	工事																																												
大津小	教室棟、廊下棟	S49	3,241㎡	0.52	H28	H29																																												
伊野小	管理教室棟	S55	1,857㎡	0.45	H28	H29																																												
中部小	管理特別教室棟	S45	1,026㎡	0.54	H28	H29																																												
国富小	教室棟(西)	S44	248㎡	0.30	H28	H29																																												
国富小	管理教室棟	S44	1,403㎡	0.50	H29	H30																																												
西田小	屋内運動場	S49	620㎡	0.42	H29	H30																																												
過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>単位</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震補強工事実施棟数</td> <td>棟</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>耐震補強設計実施棟数</td> <td>〃</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>天井落下防止対策工事実施棟数</td> <td>〃</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	内容	単位	H29年度	H28年度	H27年度	耐震補強工事実施棟数	棟	4	1	7	耐震補強設計実施棟数	〃	2	4	1	天井落下防止対策工事実施棟数	〃	—	—	1																													
内容	単位	H29年度	H28年度	H27年度																																														
耐震補強工事実施棟数	棟	4	1	7																																														
耐震補強設計実施棟数	〃	2	4	1																																														
天井落下防止対策工事実施棟数	〃	—	—	1																																														

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		小学校耐震化対策推進事業	129,000	241,408	74,592	305,323
中学校耐震化対策推進事業	0	0	0	0		
幼稚園耐震化対策推進事業	2,300	0	0	0		
その他の整備事業	0	0	0	440,575		
合計	131,300	241,408	74,592	745,898		
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金	0	44,134	19,658	233,508
		地方債	118,300	164,900	41,800	494,600
		一般財源	13,000	32,374	13,134	17,790
自己評価	成果	平成30年4月現在の耐震化率（非木造） 小中学校 92.7%（平成24年4月 67.2%） 幼稚園 89.3%（平成24年4月 78.6%）				
	課題	「出雲市学校施設整備・耐震化基本計画」を基本に、財政計画と調整を図りながら計画的に進めているが、今後計画している耐震改築を行うためには、多額の事業費を要する。				
	評価	耐震化が完了するまでは、継続して事業を実施していく。				
	今後の方向性	子どもたちの命を守り、災害時の避難場所としても重要な役割を持つ学校施設の安全性を最優先課題とし、出来るだけ早期に耐震化を完了させる。				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	小学校・中学校・幼稚園改築事業	担当課名	教育施設課
--------------	-----------------	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校施設の整備	施策	新增改築事業の推進

事業開始年度	平成 16 年度																																	
事業の目的	老朽化の著しい学校施設を改築し、教育環境の改善及び園児・児童・生徒の安全性を確保する。																																	
事業の沿革	<p>国では、平成23年5月24日に「施設整備基本方針」を改正し、公立学校施設の耐震化について、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を打ち出した。</p> <p>本市においても、平成24年3月に「出雲市学校施設整備・耐震化基本計画」を策定し、年次的に改築を進めている。</p>																																	
事業概要	<p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">事業名</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>檜山小学校・東小学校統合整備事業</td> <td style="text-align: right;">243,049,444</td> </tr> <tr> <td>敷地造成工事</td> <td style="text-align: right;">127,593,800</td> </tr> <tr> <td>用地取得費</td> <td style="text-align: right;">108,442,664</td> </tr> <tr> <td>物件補償費</td> <td style="text-align: right;">7,012,980</td> </tr> <tr> <td>第三中学校校舎・屋内運動場改築事業</td> <td style="text-align: right;">614,657,501</td> </tr> <tr> <td>校舎・屋内運動場建築工事</td> <td style="text-align: right;">586,359,962</td> </tr> <tr> <td>工事監理業務等</td> <td style="text-align: right;">25,849,432</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td style="text-align: right;">1,290,384</td> </tr> <tr> <td>校庭代替施設使用料</td> <td style="text-align: right;">760,771</td> </tr> <tr> <td>竣工式典開催経費等</td> <td style="text-align: right;">396,952</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	事業費	檜山小学校・東小学校統合整備事業	243,049,444	敷地造成工事	127,593,800	用地取得費	108,442,664	物件補償費	7,012,980	第三中学校校舎・屋内運動場改築事業	614,657,501	校舎・屋内運動場建築工事	586,359,962	工事監理業務等	25,849,432	備品購入費	1,290,384	校庭代替施設使用料	760,771	竣工式典開催経費等	396,952								
事業名	事業費																																	
檜山小学校・東小学校統合整備事業	243,049,444																																	
敷地造成工事	127,593,800																																	
用地取得費	108,442,664																																	
物件補償費	7,012,980																																	
第三中学校校舎・屋内運動場改築事業	614,657,501																																	
校舎・屋内運動場建築工事	586,359,962																																	
工事監理業務等	25,849,432																																	
備品購入費	1,290,384																																	
校庭代替施設使用料	760,771																																	
竣工式典開催経費等	396,952																																	
過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 15%;">H29年度</th> <th style="width: 15%;">H28年度</th> <th style="width: 10%;">H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校 校舎 改築事業</td> <td>校</td> <td>1(統合小)</td> <td>2(西野小・統合小)</td> <td>1(西野小)</td> </tr> <tr> <td>〃 屋内運動場 改築事業</td> <td>〃</td> <td>1(統合小)</td> <td>2(平田小・統合小)</td> <td>1(平田小)</td> </tr> <tr> <td>中学校 校舎 改築事業</td> <td>〃</td> <td>1(三中)</td> <td>2(佐田中・三中)</td> <td>2(佐田中・三中)</td> </tr> <tr> <td>〃 屋内運動場 改築事業</td> <td>〃</td> <td>1(三中)</td> <td>1(三中)</td> <td>1(佐田中)</td> </tr> <tr> <td>幼稚園 園舎 改築事業</td> <td>園</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>				内容	単位	H29年度	H28年度	H27年度	小学校 校舎 改築事業	校	1(統合小)	2(西野小・統合小)	1(西野小)	〃 屋内運動場 改築事業	〃	1(統合小)	2(平田小・統合小)	1(平田小)	中学校 校舎 改築事業	〃	1(三中)	2(佐田中・三中)	2(佐田中・三中)	〃 屋内運動場 改築事業	〃	1(三中)	1(三中)	1(佐田中)	幼稚園 園舎 改築事業	園	—	—	—
内容	単位	H29年度	H28年度	H27年度																														
小学校 校舎 改築事業	校	1(統合小)	2(西野小・統合小)	1(西野小)																														
〃 屋内運動場 改築事業	〃	1(統合小)	2(平田小・統合小)	1(平田小)																														
中学校 校舎 改築事業	〃	1(三中)	2(佐田中・三中)	2(佐田中・三中)																														
〃 屋内運動場 改築事業	〃	1(三中)	1(三中)	1(佐田中)																														
幼稚園 園舎 改築事業	園	—	—	—																														

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		檜山小学校・東小学校統合整備事業	234,006	243,049	22,722	-
		第三中学校校舎・屋内運動場改築事業	525,540	614,887	789,190	480,031
		佐田中学校ほか整備事業	-	-	706,058	998,011
	合計	759,546	857,936	1,517,970	1,478,042	
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	23,674	120,977	315,106	229,589
地方債		579,700	631,000	994,800	1,073,400	
その他特定財源		0	7,716	0	0	
一般財源		156,172	98,243	208,064	175,053	
自己評価	成果	園児・児童・生徒の安全性の確保に向け、年度計画どおり順調に改築等工事を実施した。				
	課題	学校施設の改築事業は、多額の事業費を要することから、財政計画と調整を図りながら計画的に進めていく必要がある。				
	評価	計画的に改築事業を進めていく必要があるため、継続して事業を実施していく。				
	今後の方向性	財政計画と調整を図りながら、出来るだけ早期に改築事業を進める。				

教育委員会事務事業点検・評価シート

事務事業名	校舎・園舎リフレッシュ事業	担当課名	教育施設課
--------------	---------------	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校施設の整備	施策	施設環境の向上

事業開始年度	平成 16 年度																																																	
事業の目的	園児・児童・生徒に安全で安心な学習・生活環境を確保する。																																																	
事業の沿革	平成16年度から、幼稚園・小中学校の各々の管理経費のうち施設の改修・修繕に係る経費を「校舎・園舎リフレッシュ事業」の名称とし、計画的な取組を行う方針とした。																																																	
事業概要	<p>主なリフレッシュ工事</p> <p>【小学校】 須佐小学校校舎屋上防水改修工事 高浜小学校特別支援教室改修工事 北陽小学校通学路転落防止柵修繕工事 塩冶小学校児童用トイレ洋式化工事 檜山小学校屋内運動場多目的トイレ設置他工事 暖房設備転換改修工事 エアコン新設・更新工事 ほか</p> <p>【中学校】 第二中学校生徒用トイレ洋式化工事 浜山中学校駐車場整備工事 暖房設備転換改修工事 エアコン新設・更新工事 ほか</p> <p>【幼稚園】 荒木幼稚園多目的トイレ改修工事 平田幼稚園園庭側溝蓋他修繕工事 暖房設備転換改修工事 ほか</p>																																																	
過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">内容</th> <th>単位</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">小学校修繕等実施件数</td> <td>(20万円以上)</td> <td>件</td> <td>84</td> <td>91</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>(20万円未満)</td> <td>〃</td> <td>557</td> <td>518</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中学校修繕等実施件数</td> <td>(20万円以上)</td> <td>〃</td> <td>34</td> <td>38</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>(20万円未満)</td> <td>〃</td> <td>228</td> <td>210</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">幼稚園修繕等実施件数</td> <td>(20万円以上)</td> <td>〃</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>(20万円未満)</td> <td>〃</td> <td>151</td> <td>188</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>〃</td> <td>1,082</td> <td>1,074</td> <td>1,076</td> </tr> </tbody> </table>					内容		単位	H29年度	H28年度	H27年度	小学校修繕等実施件数	(20万円以上)	件	84	91	86	(20万円未満)	〃	557	518	500	中学校修繕等実施件数	(20万円以上)	〃	34	38	63	(20万円未満)	〃	228	210	250	幼稚園修繕等実施件数	(20万円以上)	〃	28	29	23	(20万円未満)	〃	151	188	154	合計		〃	1,082	1,074	1,076
内容		単位	H29年度	H28年度	H27年度																																													
小学校修繕等実施件数	(20万円以上)	件	84	91	86																																													
	(20万円未満)	〃	557	518	500																																													
中学校修繕等実施件数	(20万円以上)	〃	34	38	63																																													
	(20万円未満)	〃	228	210	250																																													
幼稚園修繕等実施件数	(20万円以上)	〃	28	29	23																																													
	(20万円未満)	〃	151	188	154																																													
合計		〃	1,082	1,074	1,076																																													

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	H30(予算)	H29	H28	H27
		小学校リフレッシュ事業	163,100	130,286	138,676	101,445
中学校リフレッシュ事業	44,500	44,200	62,805	107,739		
幼稚園リフレッシュ事業	26,000	31,036	34,703	28,934		
小学校エアコン整備事業	22,800	-	-	-		
中学校エアコン整備事業	98,500	2,182	174,837	-		
合計	354,900	207,704	411,021	238,118		
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	29,194	0	32,489	0
		地方債	266,000	48,900	168,600	45,600
		その他特定財源	0	30	10	0
		一般財源	59,706	158,774	209,922	192,518
自己評価	成果	<p>年度当初計画分に加え緊急修繕を要することが多いが、緊急性や必要性を考慮しながら修繕等を実施した。 また、中学校普通教室へのエアコン整備については、平成28年度から3か年計画で実施している。</p>				
	課題	<p>今後も緊急性や必要性を考慮し、効率的な施設修繕に努めるが、突発的な修繕に対応可能な予算の確保が必要である。 中学校普通教室へのエアコン整備については、平成30年度に事業完了するため、今後は、小学校普通教室へのエアコン整備を早急に進めていく必要がある。 学校のトイレ洋式化については、現在、1階のトイレに洋式トイレを設置しているものの、今後は、全ての児童・生徒用トイレに1か所ずつ、洋式トイレを設置していく必要がある。 学校のバリアフリー化については、障がいのある児童・生徒等が安全かつ円滑に学校生活を送ることができるよう、スロープ設置や多目的トイレ設置等を進めていく必要がある。 施設の長寿命化については、施設の老朽化に伴う中長期的な維持管理コストの縮減や予算の平準化を図るため、長寿命化に向けた改修等を行っていく必要がある。</p>				
	評価	<p>教育環境を維持し、エアコン整備等の質的な向上を図る必要があるため、継続して事業を実施していく。</p>				
	今後の方向性	<p>今後も緊急性や必要性を考慮し、効率的な施設修繕に努め、突発的な修繕に対応可能な予算の確保を図っていく。 財政計画と調整を図りながらエアコン整備、トイレ洋式化、バリアフリー化、施設の長寿命化を進める。</p>				

有識者評価委員名簿

(出雲市教育政策審議会委員)

審議会役職	氏名	主な役職等
会 長	山下 政俊	元島根大学教育学部教授、学部長 邑南町教育委員会専任講師
副会長	福間 正純	出雲商工会議所 副会頭 元今市小学校PTA会長
委 員	荒木 陽子	子育て講座 主宰
	伊藤 直美	子育てサポーター
	井山 和美	窪田小学校地域学校運営理事会理事 主任児童委員
	大島 淳司	元平田青年会議所理事長
	奥井 博之	神戸川小学校地域学校運営理事会理事 古志コミュニティセンター長
	影山 晃司	出雲青年会議所理事長
	河上 史子	島根県地域国際交流協会連合会 大社・多伎地区代表 主任児童委員、多伎小学校地域学校運営理事会理事
	甲山 美紀恵	出雲市青少年育成市民会議会長 鵜鷺自治協会会長
	小瀧 康子	出雲市立幼稚園・こども園長会副会長 川跡幼稚園園長
	土江 優	元島根県PTA連合会副会長 前莊原小学校PTA会長
	寺本 淳一	出雲市議会文教厚生委員会委員長
	西村 勝彦	出雲市PTA連合会副会長 向陽中学校PTA会長
松本 泰治	出雲市小学校長会会長 北陽小学校校長	

任期：平成30年7月5日～平成32年7月4日

[委員五十音順 敬称略]

※選出区分は、市議会議員、識見を有する者、地域学校運営理事会理事、保護者